



平成 22 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 ファーマライズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大野 利美知
(J A S D A Q ・ コード番号 2796)
問合せ先 常務取締役 村上 典夫
(TEL 03-3362-7130)

(訂正・数値データ訂正有り) 「平成 21 年 5 月期第決算短信」の一部訂正について

当社では、平成 22 年 6 月 8 日付「不適切な取引に関するお知らせ」及び平成 22 年 6 月 28 日付「不適切な取引に関する調査結果について」にて開示いたしました通り、元役員により循環的に売上高が計上されていた問題が判明したことを受け、過年度 3 期間（平成 19 年 5 月期、平成 20 年 5 月期、平成 21 年 5 月期）の決算訂正の作業を進めてまいりました。今般、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記の通りご報告申し上げます。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

また、訂正後の数値データにつきましても提出しております。

記

訂正を行う決算短信の概要

決算期 : 平成 21 年 5 月期決算短信 (平成 20 年 6 月～平成 21 年 5 月)

公表日 : 平成 21 年 7 月 15 日

以上

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月15日

上場会社名 ファーマライズホールディングス(株) 上場取引所 JQ
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)大野利美知
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)村上典夫 TEL (03)3362-7130
 定時株主総会開催予定日 平成21年8月21日 配当支払開始予定日 平成21年8月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年8月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日~平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	19,994	8.0	537	15.3	406	24.8	220	179.9
20年5月期	18,506	20.6	466	0.0	325	△15.6	78	△24.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年5月期	30,919	36	—	—	14.2		4.2		2.7	
20年5月期	11,031	13	—	—	5.4		3.5		2.5	

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年5月期	10,279		1,664		16.0		230,137 05	
20年5月期	9,269		1,493		15.9		205,887 01	

(参考) 自己資本 21年5月期 1,641百万円 20年5月期 1,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年5月期	1,263		△880		94		1,921	
20年5月期	1,455		△1,546		△161		1,443	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)				
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末					期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
20年5月期	—	—	0	0	—	—	6,000	0	6,000	0	42	54.4	2.9
21年5月期	—	—	0	0	—	—	6,000	0	6,000	0	42	19.4	2.6
22年5月期(予想)	—	—	0	0	—	—	6,000	0	6,000	0	—	20.7	—

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日~平成22年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	10,261	6.1	265	80.4	197	128.5	68	69.8	9,544	86
通期	21,200	6.0	627	16.6	493	21.6	206	△6.3	29,008	13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 — 社（社名） 除外 — 社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年5月期 7,155株 20年5月期 7,155株
② 期末自己株式数 21年5月期 21株 20年5月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	13,951	7.7	326	13.5	252	55.1	124	14,910.0
20年5月期	12,953	14.5	287	△12.4	162	△39.9	0	△98.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期	17,397	38	—	—
20年5月期	115	73	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年5月期	8,830	1,347	15.3	188,875	49
20年5月期	8,088	1,275	15.8	178,233	74

(参考) 自己資本 21年5月期 1,347百万円 20年5月期 1,275百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の実績等は、様々な要因により上記の予測数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきましては、サブプライム問題に端を発し、昨年9月のリーマンショックを契機として急速に拡大した信用収縮の波が、グローバル化した実体経済に大きな影響を与えました。また、今年4月以降は、新型インフルエンザの世界的蔓延や米国大手自動車会社の破綻などが、経済の混乱にさらに拍車をかける状況となりました。

我が国におきましても、輸出・生産部門を中心とした企業業績の急激な悪化が顕在化し、株価や雇用情勢・消費動向等を示す指標は相変わらず低い水準で推移しています。

このような経済情勢のもとでも、当社グループの業績は比較的堅調に推移することができました。当社グループの属する調剤薬局業界は、在宅医療等を重視する調剤報酬体系への変更や、国策として普及を促進させる後発医薬品への対応等、引き続き不安定な外部環境にありましたが、地域医療への積極的な取組みとファーマライズ医薬情報研究所による後発医薬品推奨品目の選定等に明確な軸足をおき、この難局面に対して適切に対処することができたと認識しております。

また、当社は平成21年6月1日を効力発生日とする新設型会社分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制移行の短期的な狙いとして次の4つの内部効果があげられます。

《1》 専門的かつ戦略的に事業提携やM&Aの交渉を行う。

《2》 ファーマライズグループの経営資源を効率的に活用し、グループ内のノウハウ蓄積を図る。

《3》 意思決定と執行機能を分離し、意思決定を迅速化する。

《4》 監視機能を強化し、統治体制（コーポレートガバナンス）の強化を図る。

一方で中長期的には、「地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求して地域医療に貢献する」という当社グループが掲げる理念に共鳴していただける全国の薬局と、広く深く提携関係を結びたいと考えております。

これらを踏まえ、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高19,994百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益537百万円（同15.3%増）、経常利益406百万円（同24.8%増）、当期純利益220百万円（同179.9%増）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

(調剤薬局事業)

当連結会計年度におきましては、医薬分業率の拡大余地の大きい京都・北陸地域や当社グループが既にドミナント圏を形成している新潟や愛知等に合計9店舗の新規開局を行いました（6月滋賀県、7月愛知県、8月新潟県、10月群馬県、11月石川県、3月埼玉県と富山県、4月東京都、5月京都府）。一方で、店舗運営の効率化の観点から医療機関の縮小や分業計画に遅れのある4店舗を閉鎖休局したため、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は当連結会計年度末において合計126店舗となっております。

また、平成20年4月に実施された薬価改定等により調剤サービスの高度化と競争の激化が進行しておりますが、当社グループは重点施策項目として地域医療（在宅医療・施設調剤）の強化と後発医薬品の取り扱い拡充等に取り組んでまいりました。

さらに平成22年4月と平成23年4月には新卒薬剤師の採用が困難になることを見越して、32名の新卒者を確保するとともに、薬剤師のレベルアップを促す教育研修を余念なく実施し、将来に向けた礎を築くことにも注力してまいりました。これらの結果、調剤薬局事業の売上高は19,713百万円、営業利益は596百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の内容は、当社が運営する処方データビジネス事業と完全子会社であるふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売であります。その他事業における当連結会計年度の業績は、売上高は280百万円、営業損失は58百万円となりました。なお、前連結会計年度までセグメント区分を掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性基準から判断して「その他事業」に含めることとしております。

<次期の見通し>

次期は、ファーマライズホールディングス株式会社を中心とした持株会社体制が稼動する最初の期になります。これまでにも増して業容拡大に積極的に取り組むとともに、ファーマライズグループの独自能力、つまり地域医療への取組みや質の高い薬剤師を育成するノウハウ等の強化に注力する方針であります。

新規開局につきましては、ドミナント圏の強化や医薬分業率の拡大が見込める地域を主体に12店舗を計画しております。また、地域医療につきましては、ドミナント圏をターゲットに在宅医療・施設調剤への参画を推進してまいります。教育研修におきましては新卒薬剤師の早期戦力化に加えて、リーダー人材育成プロジェクトをにも力を注ぎ、人材の確実な底上げを実現いたします。

これらを踏まえまして、次期の通期業績見通しは、連結売上高21,200百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益627百万円(同16.6%増)、経常利益493百万円(同21.6%増)、当期純利益206百万円(同6.3%減)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,092百万円となり、前連結会計年度末残高4,641百万円に対し、450百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局及び営業譲受による店舗の増加等により売掛金が前連結会計年度末残高1,010百万円に対し155百万円増加の1,165百万円となり、現金及び預金が前連結会計年度末残高1,673百万円に対し478百万円増加の2,152百万円となったこと、また前連結会計年度に引き続き在庫の徹底的な効率化を推進したことにより、たな卸資産（当連結会計年度においては「商品及び製品」と「原材料及び貯蔵品」の合計額）が前連結会計年度末残高929百万円に対し201百万円減少の727百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,185百万円となり、前連結会計年度末残高4,623百万円に対し、561百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局、営業譲受による店舗の増加により、有形固定資産が前連結会計年度末残高2,605百万円に対し643百万円増加の3,249百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,848百万円となり、前連結会計年度末残高5,472百万円に対し、376百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が前連結会計年度末残高2,888百万円に対し544百万円増加の3,433百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末残高1,321百万円に対し218百万円増加の1,539百万円となる一方、短期借入金が前連結会計年度末残高700百万円に対し400百万円減少の300百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,766百万円となり、前連結会計年度末残高2,304百万円に対し、462百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金が前連結会計年度末残高2,175百万円に対し408百万円増加の2,583百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,664百万円となり、前連結会計年度末残高1,493百万円に対し、171百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末残高351百万円に対し、177百万円増加の529百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動が順調に推移しグループ全体で積極的な効率化を図った結果、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、当連結会計年度末には1,921百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,263百万円（前年同期比191百万円減少）となりました。この主な要因は、新規店舗の開局及び営業譲受による店舗の増加等により売掛金が168百万円増加しましたが、在庫及び仕入の効率化を図ったことによりたな卸資産が201百万円減少し、仕入債務が544百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、880百万円（前年同期比666百万円減少）となりました。この主な要因は、新規開局に伴う有形固定資産の取得による支出が725百万円、営業譲受による支出が86百万円、投資有価証券の取得による支出が120百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、94百万円（前年同期比255百万円増加）となりました。この主な要因は、短期借入金が400百万円減少し、長期借入金が626百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	14.2	<u>15.4</u>	<u>15.9</u>	<u>16.0</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	—	<u>20.8</u>	<u>14.7</u>	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.6	—	2.9	<u>3.6</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.2	—	<u>16.1</u>	<u>15.3</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※平成18年5月期の時価ベースの自己資本比率は、平成18年5月31日時点において、当社株式は非上場であるため記載しておりません。また、株式時価総額は発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に備え、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり6,000円を予定しております。また、次期における剰余金の配当につきましては、当期と同額の1株当たり6,000円を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無期限	結核予防法	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事

②医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始

③薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。(薬価ベース)

改正年月日	平成12年 4月1日	平成14年 4月1日	平成16年 4月1日	平成18年 4月1日	平成20年 4月1日
改正率(%)	△ 7.0	△ 6.3	△ 4.2	△ 6.7	△ 5.2

④仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格(合理的であると見積もった価格)で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

なお、平成20年4月の薬価基準改正に際しての仕入価格につきましては、既に医薬品卸業者と妥結しております。

⑤消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めてまいりました。

しかし今後、消費税率が改定され、仕入価格の改定が消費税率の改定率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦出店政策について

当社グループは、平成21年5月31日現在、調剤薬局を126店舗展開しております。今後も積極的な新規出店等により店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競合激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。(単位:店)

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
新規出店	8	9	8	8	8
営業譲受け 又は合併	6	—	2	16	1
閉店・休止	1	1	3	—	4
期末店舗数	82	90	97	121	126

⑧新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しており、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪新規事業について

当社グループは平成18年8月より、医薬品メーカーへの医薬品市場に関する調査・分析レポートの作成・販売を行う企業と提携し、当該企業へ当社グループの調剤薬局事業で蓄積した処方せんデータの販売及びレポート作成に関するコンサルティングを行う処方データの販売を行っております。

当社では、今後も当社グループの新規出店等により、処方せんデータの増加と収集地域の拡大を図り、処方データ販売の業容拡大に努める方針でございますが、当該事業が計画どおりに拡大せず不採算が続いた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
有利子負債残高(千円)	3,301,065	4,217,761	4,275,338	4,493,879
総資産(千円)	7,841,971	<u>9,355,988</u>	<u>9,269,375</u>	<u>10,279,865</u>
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	42.1	<u>45.1</u>	<u>46.1</u>	<u>43.7</u>

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成17年9月30日に1,000百万円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(コミットメントライン)を締結しており、平成21年5月31日の借入残高は200百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 各決算期及び中間期の末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権の合計額を控除した金額を750百万円以上に維持すること。
- ii 各決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権、少数株主持分の合計額を控除した金額を780百万円以上に維持すること。
- iii 各決算期にかかる単体、連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭役員との重要な取引関係

当社は一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末における当社グループは、当社（ファーマライズ株式会社：現ファーマライズホールディングス株式会社）及び連結子会社4社と持分法適用関連会社1社により構成されております。

ただし、当社は平成21年6月1日を効力発生日として、持株会社（分割会社：ファーマライズホールディングス株式会社）と事業会社（新設承継会社：ファーマライズ株式会社）に会社分割を行っております。そのため、現在の当社グループは、持株会社である当社（ファーマライズホールディングス株式会社）及び新設事業会社であるファーマライズ株式会社を加えた連結子会社5社と持分法適用関連会社1社で構成されております。

なお、当連結会計年度から持分法適用関連会社となった株式会社三和調剤とは、平成21年4月22日に資本業務提携契約を締結し、平成21年5月8日に第三者割当増資の引受けを行っております（当社保有割合35.48%）。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当社及び連結子会社・関連会社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、北海道から近畿に至る地域をきめ細かく管理するため2地区15エリアに分けて運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関(※1)とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ(※2)を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

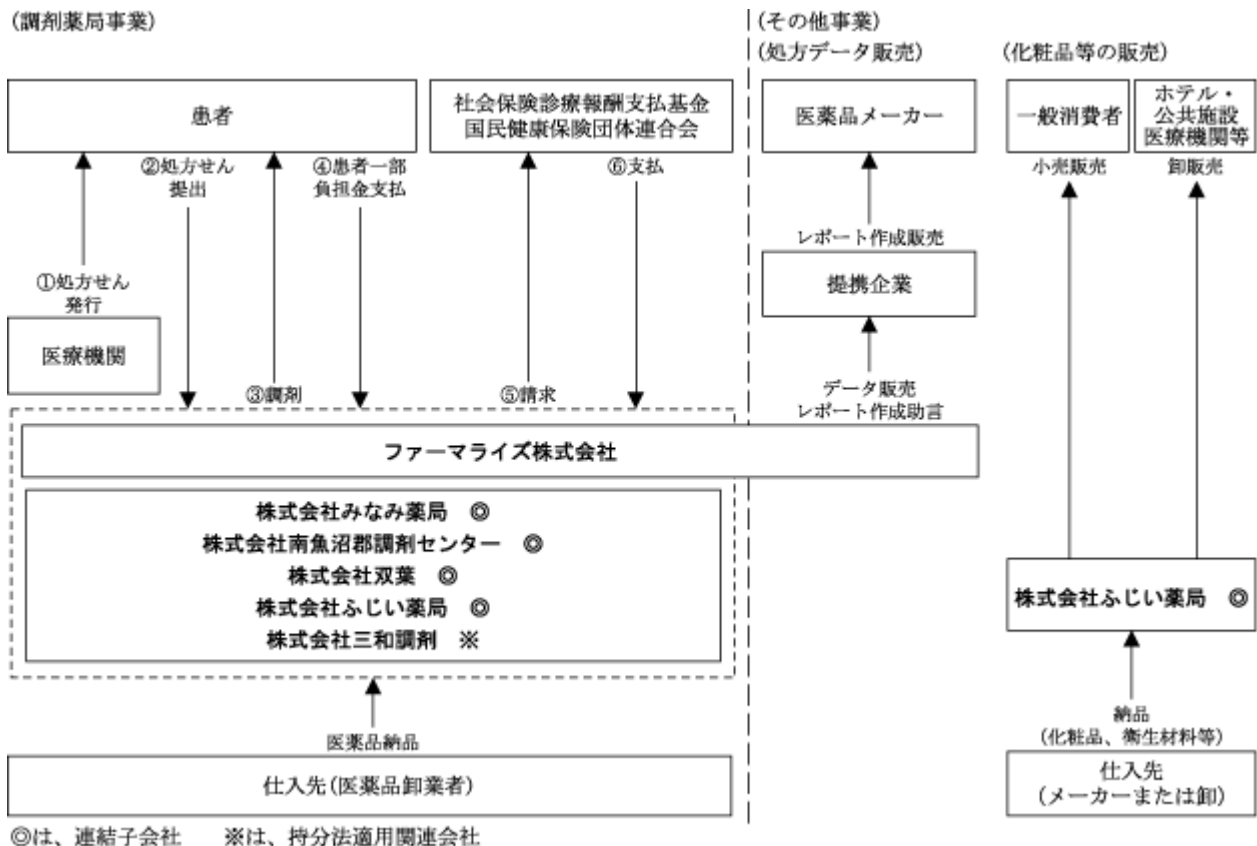
(※1) 薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

(※2) レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

(その他事業)

その他事業の主な内容は、当社で行っている処方データの販売と、株式会社ふじい薬局で行っている化粧品小売販売及び衛生材料等の卸販売です。なお、処方データの販売とは、当社グループの調剤薬局において蓄積される処方データに匿名化処理を施した上で提携企業に販売し、提携企業は当社のコンサルティングのもとでレポートを作成して医薬品メーカー販売を行うものです。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの存在意義は、医薬分業の理想を実現することと考えております。そのための経営理念を、「医師と薬剤師の専門性を活用し、相互牽制機能を図り医療過誤を未然に防ぎ、より多くの患者に薬物療法の成果を上げることが目的とし、コンプライアンスを重視した企業活動を執り行うこと」と定義しております。この経営理念を具現化するために、当社グループは3つの基本方針と1つの社是を掲げて業務の運営を行うこととしております。

《基本方針》 1. 地域医療への貢献 2. 患者への良質な医療サービス 3. 医薬情報の共有化
《社是》 完璧（パーフェクト）

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる事業であります調剤薬局事業は、国策である「医療制度改革」に関連する制度変更や各種施策の影響を大きく受けます。このような環境変化に対しても、中期的な視点からの確に対応することで資産効率と利益率の改善に努めてまいり所存であります。経営指標につきましては、中期的に売上高経常利益率で3.5%を達成することを目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する調剤薬局業界では、既に到来している高齢化社会への順応や国民医療費削減を目的として「調剤サービスの高度化」への要請が急速に高まっております。「調剤サービスの高度化」に順応するためには、地域医療（在宅医療・施設調剤等）や後発医薬品の取り扱いにおいて、薬剤師が医療人としての新たな役割を見出して活躍の場を広げることが必要になると考えられます。

一方で、調剤薬局事業は今後も安定的に成長が見込める市場として「競争の激化」が予想されます。従前まで同業者内の合従連衡を中心に再編が進んでまいりましたが、近年では医薬品卸や大手小売、総合商社等が調剤薬局の系列化を図り、ドラッグストアも積極的に調剤薬局併設を推進しております。

これらの外部環境の変化に対して、当社グループは3つの対応軸を設定して取り組んでおります。

①独自性

当社グループには、福島市内の在宅ホスピスのように高度地域医療に対して同業他社より先んじて取り組んできた経緯があり、先進的なノウハウの蓄積があります。また、後発医薬品に対しても、データの裏付けにより選定した推奨品目を患者に提供できる体制を整備しています。これらの独自能力をさらに強化してまいります。

②成長性

平成21年6月よりファーマライズホールディングス株式会社を中心とする持株会社体制に移行いたしました。これにより、当社グループ内部の経営資源の効率的運用やコーポレートガバナンスの強化に加えて、当社グループの外部に対して理念やメッセージを効果的に発信することでM&Aや事業提携を円滑に進展させ、グループとしての規模拡大を実現したいと考えております。

③持続性

質の高い調剤薬局事業を安定的に持続するためには、質の高い薬剤師を継続的に育成し、そのモチベーションを高める施策が不可欠であります。当社グループでは学術的専門性の習得から、リーダーシップやコミュニケーション能力の向上を目的とするものまで多岐に渡る内容を網羅した研修プログラムを設定しております。

また、全社員が参加する社内学術大会の定期的開催や調剤過誤に対して徹底的に追求する過誤防止委員会などは、当社グループに研究熱心な風土を根付かせる活動として大変有効であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、今後対処すべき課題としましては、以下のものと認識しております。

①規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を

有利に運ぶメリットがあります。

②変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取り組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

③リスク管理の徹底

イ. 調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討したうえで対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ. 個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1. 組織・体制の整備、2. 人的対策、3. 物理的対策、4. 技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けております。このマニュアルの実施状況については随時内部監査室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

④オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

⑤新卒薬剤師の確保

薬剤師国家試験への受験資格が、現行4年制大学卒から6年制大学卒に変更されました。この影響により、今後2年間は薬学部の新卒学生の採用が困難になります。

当社では、平成20年4月と平成21年4月に採用した新卒薬剤師の育成を重要経営課題の一つと考え、教育研修制度の充実を図るとともに、外部学会への積極的な参加や、薬剤師のモチベーションを高め、薬剤師の離職率低

下に努めております。

⑥後発(ジェネリック)医薬品への対応

国民医療費削減を促すための「医療制度改革」の一環として後発(ジェネリック)医薬品の強力な普及推進が政策の中で促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

⑦新規事業への取り組み

平成18年8月より開始した処方データの販売事業に関して、医薬品メーカーのマーケティングのために利用可能なデータの少ない現状においては、当社の蓄積するデータへのニーズは非常に高く、今後の市場拡大も見込めるものと認識しております。よって、当該事業を早期に軌道に乗せ、安定的に拡大させるためには、調剤薬局事業を順調に拡大し処方データのボリュームと収集地域を拡大することが不可欠となります。この観点からも、当社は、新規出店を鋭意進めるとともに地域に密着した薬局運営の推進に努めております。

⑧内部統制システムの強化

当社において、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。これまでも、内部監査室を中心として内部統制の強化を推進してまいりましたが、金融商品取引法への対応を踏まえて更なる体制強化が必要になってまいります。このような認識のもと、平成20年6月に内部統制室を新設致しました。今後も具体的施策等を講じるとともに、鋭意対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,807	2,152,044
売掛金	1,010,057	1,165,463
たな卸資産	929,511	—
商品及び製品	—	693,035
原材料及び貯蔵品	—	34,672
繰延税金資産	77,406	87,550
未収入金	877,509	891,108
その他	80,559	75,572
貸倒引当金	△7,097	△6,747
流動資産合計	<u>4,641,755</u>	<u>5,092,701</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 1,941,485	※2, ※4 2,313,844
減価償却累計額	△579,926	△684,149
建物及び構築物(純額)	<u>1,361,558</u>	<u>1,629,694</u>
車両運搬具	16,123	16,123
減価償却累計額	△10,327	△12,759
車両運搬具(純額)	<u>5,796</u>	<u>3,363</u>
工具、器具及び備品	※4 453,371	※4 446,225
減価償却累計額	△350,910	△360,644
工具、器具及び備品(純額)	<u>102,460</u>	<u>85,581</u>
土地	※2, ※4 1,130,372	※2, ※4 1,455,224
リース資産	—	67,425
減価償却累計額	—	△7,107
リース資産(純額)	<u>—</u>	<u>60,317</u>
建設仮勘定	5,777	14,900
有形固定資産合計	<u>2,605,966</u>	<u>3,249,082</u>
無形固定資産		
のれん	518,974	501,964
ソフトウェア	417,368	330,845
リース資産	—	6,259
その他	25,271	24,984
無形固定資産合計	<u>961,614</u>	<u>864,054</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	64,426	※1 173,373
差入保証金	645,843	584,761
繰延税金資産	72,343	58,563
その他	<u>301,163</u>	<u>267,720</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
貸倒引当金	△27,454	△11,883
投資その他の資産合計	1,056,322	1,072,536
固定資産合計	4,623,902	5,185,672
繰延資産		
株式交付費	3,717	1,490
繰延資産合計	3,717	1,490
資産合計	9,269,375	10,279,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,888,586	3,433,087
短期借入金	700,000	300,000
1年内償還予定の社債	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,321,160	1,539,308
リース債務	—	15,151
未払費用	266,557	293,152
未払法人税等	79,839	118,517
その他	145,920	149,418
流動負債合計	5,472,064	5,848,635
固定負債		
長期借入金	※2 2,175,052	※2 2,583,668
リース債務	—	55,341
退職給付引当金	126,311	125,964
その他	2,701	1,778
固定負債合計	2,304,064	2,766,752
負債合計	7,776,128	8,615,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	351,620	529,578
自己株式	—	△2,430
株主資本合計	1,459,071	1,634,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,049	7,198
評価・換算差額等合計	14,049	7,198
少数株主持分	20,124	22,679
純資産合計	1,493,246	1,664,476
負債純資産合計	9,269,375	10,279,865

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
売上高	18,506,285	19,994,602
売上原価	16,312,730	17,507,390
売上総利益	2,193,554	2,487,211
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,727,053	※1, ※2 1,949,238
営業利益	466,500	537,973
営業外収益		
受取利息	7,739	7,079
受取配当金	646	698
受取保険金	3,238	—
受取賃貸料	7,222	8,158
その他	2,001	5,606
営業外収益合計	20,847	21,542
営業外費用		
支払利息	91,379	83,752
休止固定資産費用	22,025	37,292
賃貸原価	5,344	3,303
その他	43,020	28,933
営業外費用合計	161,770	153,281
経常利益	325,577	406,235
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 3,378
貸倒引当金戻入額	11,996	20,292
退職給付制度改定益	—	15,938
特別利益合計	11,996	39,610
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,971	※4 475
賃貸借契約解約損	6,214	4,617
減損損失	※5 69,972	—
その他	3,566	—
特別損失合計	92,724	5,092
税金等調整前当期純利益	244,848	440,752
法人税、住民税及び事業税	168,703	208,623
法人税等調整額	△7,514	8,336
法人税等合計	161,189	216,960
少数株主利益	4,731	2,904
当期純利益	78,927	220,887

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	580,075	580,075
当期末残高	580,075	580,075
資本剰余金		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
利益剰余金		
前期末残高	315,622	351,620
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930
当期純利益	78,927	220,887
当期変動額合計	35,997	177,957
当期末残高	351,620	529,578
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,430
当期変動額合計	—	△2,430
当期末残高	—	△2,430
株主資本合計		
前期末残高	1,423,074	1,459,071
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930
当期純利益	78,927	220,887
自己株式の取得	—	△2,430
当期変動額合計	35,997	175,527
当期末残高	1,459,071	1,634,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,658	14,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,609	△6,851
当期変動額合計	△5,609	△6,851
当期末残高	14,049	7,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,658	14,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,609	△6,851
当期変動額合計	△5,609	△6,851

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期末残高	14,049	7,198
少数株主持分		
前期末残高	15,743	20,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,381	2,554
当期変動額合計	4,381	2,554
当期末残高	20,124	22,679
純資産合計		
前期末残高	1,458,476	1,493,246
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930
当期純利益	78,927	220,887
自己株式の取得	—	△2,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,227	△4,297
当期変動額合計	34,770	171,230
当期末残高	1,493,246	1,664,476

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,848	440,752
減価償却費	252,215	268,243
減損損失	69,972	—
のれん償却額	95,645	120,074
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,617	△15,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,939	△346
受取利息及び受取配当金	△8,385	△7,778
支払利息	91,379	83,752
固定資産除却損	12,971	475
固定資産売却損益 (△は益)	192	△3,378
賃貸借契約解約損	6,214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△273,507	△168,080
売上債権流動化による収入	780,140	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	757,868	201,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△328,356	544,091
その他	94,281	48,648
小計	1,800,804	1,512,335
利息及び配当金の受取額	4,828	4,449
利息の支払額	△90,514	△82,829
法人税等の支払額	△260,345	△170,390
法人税等の還付額	513	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,286	1,263,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,550	△6,100
定期預金の払戻による収入	3,002	17,502
有形固定資産の取得による支出	△551,153	△725,835
有形固定資産の売却による収入	148	11,378
無形固定資産の取得による支出	△372,994	△27,248
投資有価証券の取得による支出	△14,090	△120,500
差入保証金の差入による支出	△64,491	△13,538
差入保証金の回収による収入	15,861	77,356
貸付けによる支出	△206,831	△10,658
貸付金の回収による収入	183,028	13,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △213,206	—
営業譲受による支出	※3 △183,871	※3 △86,837
その他の投資による支出	△25,994	—
その他	△9,147	△9,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,546,289	△880,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△337,616	△400,000
長期借入れによる収入	2,400,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,015,137	△1,673,236
リース債務の返済による支出	△15,038	△16,295
社債の償還による支出	△150,000	△70,000
自己株式の取得による支出	—	△2,430
配当金の支払額	△42,930	△42,930
少数株主への配当金の支払額	△350	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,072	94,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,075	478,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,138	1,443,062
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,443,062	※1 1,921,227

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 株みなみ薬局 株南魚沼郡調剤センター 株双葉 株ふじい薬局 上記、株ふじい薬局は当連結会計年度において子会社となったため、連結範囲に含めて記載していません。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 4社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 株みなみ薬局 株南魚沼郡調剤センター 株双葉 株ふじい薬局 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株三和調剤 株三和調剤は株式取得により、持分法適用会社となり、期末日をみなし取得日としております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの… 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・調剤薬品… 総平均法に基づく原価法 貯蔵品… 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 同左 時価のないもの… 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・調剤薬品… 総平均法に基づく原価法 貯蔵品… 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 建物及び構築物 ①平成19年3月31日以前に取得したもの…主に旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 ①平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>その他 ①平成19年3月31日以前に取得したものの……旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法</p> <hr/> <p>株式交付費 定額法により3年で償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他 ①平成19年3月31日以前に取得したものの……旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法により3年で償却	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、平成19年9月に子会社化した(株)ふじい薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、平成19年9月に子会社化した(株)ふじい薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として15,938千円計上しております。</p>
	(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……………金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象……………借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によつて金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他 連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が固定資産に66,577千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、従来、流動資産「その他」としていたものを、重要性が増したため当連結会計年度より「未収入金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において流動資産「その他」に含まれていた「未収入金」は4,469千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸借契約解約損」(当連結会計年度4,617千円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権流動化による収入」は、売上債権流動化の開始直後であったことから、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(企業結合に関する手数料等の処理方法)</p> <p>企業結合に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められる手数料等について、従来、金額的重要性がなかったことから費用処理しておりましたが、今後M&Aが活発に行われ、金額的な重要性が増すことが予想されることから、当連結会計年度より取得原価に含めて処理することといたしました。</p> <p>当連結会計年度において、変更後の方法によった場合、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益はそれぞれ32,000千円増加しております。</p> <p>(売上債権の流動化)</p> <p>当連結会計年度において、売掛金の流動化を行ったことで売掛金は1,655,455千円減少しており、未回収分として875,314千円が未収入金に計上されております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益への影響はありません。</p>	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 112,500千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物及び構築物(建物) 157,459千円	建物及び構築物(建物) 145,862千円
土地 444,482	土地 406,240
計 601,942千円	計 552,103千円
上記物件に対応する債務は次のとおりであります。	上記物件に対応する債務は次のとおりであります。
1年内返済予定の長期借入金 3,504千円	長期借入金 754,000千円
長期借入金 778,196	計 754,000千円
計 781,700千円	
3 偶発債務	
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。	
(有)風都市 176,033千円	
計 176,033千円	
※4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれて おります。	※4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれて おります。
建物及び構築物 29,559千円	建物及び構築物 62,407千円
工具、器具及び備品 1,189	工具、器具及び備品 5,443
土地 22,337	土地 22,337

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	役員報酬 127,942千円		役員報酬 145,892千円
	給料手当 267,016		給料手当 304,959
	退職給付引当金繰入額 3,327		退職給付引当金繰入額 4,793
	貸倒引当金繰入額 7,097		貸倒引当金繰入額 4,840
	租税公課 <u>687,514</u>		租税公課 <u>779,431</u>
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 5,601千円	※2	一般管理費に含まれる研究開発費 6,908千円
		※3	固定資産売却益
			土地 3,378千円
			計 3,378千円
※4	固定資産除却損	※4	固定資産除却損
	建物及び構築物 <u>7,552千円</u>		工具、器具及び備品 475千円
	工具、器具及び備品 3,394		計 475千円
	ソフトウェア 2,024		
	計 <u>12,971千円</u>		
※5	減損損失		
	当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、工具、器具及び備品	北海道	3,142千円
遊休 資産	建設仮勘定	茨城県	25,000千円
店舗 (既存)	建物、ソフトウェア、リース資産等	福井県	15,898千円
遊休 資産	建物、工具、器具及び備品	静岡県	3,652千円
店舗 (既存)	建物、のれん、ソフトウェア等	愛知県	12,509千円
店舗 (既存)	建物、構築物等	三重県	9,770千円
<p>当社グループは店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額と遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 69,972千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 23,735千円、構築物 568千円、工具、器具及び備品 2,481千円、建設仮勘定 25,000千円、のれん 6,593千円、電話加入権 63千円、ソフトウェア 9,220千円、長期前払費用 74千円、リース資産 2,233千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,155	—	—	7,155

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月21日 定時株主総会	普通株式	42,930	6,000	平成19年5月31日	平成19年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,930	6,000	平成20年5月31日	平成20年8月22日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,155	—	—	7,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	21	—	21

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 21株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	42,930	6,000	平成20年5月31日	平成20年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,804	6,000	平成21年5月31日	平成21年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,673,807千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△245,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,062千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,673,807千円	投資その他の資産(その他)	14,400	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△245,144	現金及び現金同等物	1,443,062千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,152,044千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△233,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921,227千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,152,044千円	投資その他の資産(その他)	3,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△233,817	現金及び現金同等物	1,921,227千円
現金及び預金勘定	1,673,807千円																
投資その他の資産(その他)	14,400																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△245,144																
現金及び現金同等物	1,443,062千円																
現金及び預金勘定	2,152,044千円																
投資その他の資産(その他)	3,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△233,817																
現金及び現金同等物	1,921,227千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株ふじい薬局(平成19年8月31日))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">269,083千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,091</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">346,780</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△415,418</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△132,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株ふじい薬局株式)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,595千円</td> </tr> <tr> <td>(株ふじい薬局)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株ふじい薬局)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,206千円</td> </tr> </table>	流動資産	269,083千円	固定資産	171,091	のれん	346,780	流動負債	△415,418	固定負債	△132,941	(株ふじい薬局株式)の取得価額	238,595千円	(株ふじい薬局)の現金及び現金同等物	25,388	差引：(株ふじい薬局)取得のための支出	213,206千円	—————
流動資産	269,083千円																
固定資産	171,091																
のれん	346,780																
流動負債	△415,418																
固定負債	△132,941																
(株ふじい薬局株式)の取得価額	238,595千円																
(株ふじい薬局)の現金及び現金同等物	25,388																
差引：(株ふじい薬局)取得のための支出	213,206千円																
<p>※3 営業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">183,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,871千円</td> </tr> </table>	流動資産	846千円	固定資産	183,025	営業譲受による支出	183,871千円	<p>※3 営業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,007千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,875</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">101,558</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△28,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,837千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,007千円	固定資産	12,875	のれん	101,558	流動負債	△28,603	営業譲受による支出	86,837千円
流動資産	846千円																
固定資産	183,025																
営業譲受による支出	183,871千円																
流動資産	1,007千円																
固定資産	12,875																
のれん	101,558																
流動負債	△28,603																
営業譲受による支出	86,837千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	処方データ ビジネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,282,974	—	223,310	<u>18,506,285</u>	—	<u>18,506,285</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,282,974	—	223,310	<u>18,506,285</u>	—	<u>18,506,285</u>
営業費用	<u>17,737,713</u>	<u>66,194</u>	235,876	<u>18,039,784</u>	—	<u>18,039,784</u>
営業利益 (又は営業損失(△))	<u>545,261</u>	<u>△66,194</u>	△12,566	<u>466,500</u>	—	<u>466,500</u>
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	<u>9,060,268</u>	119,722	24,698	<u>9,204,689</u>	64,686	<u>9,269,375</u>
減価償却費	<u>274,649</u>	61,905	1,235	<u>337,790</u>	—	<u>337,790</u>
減損損失	66,830	—	3,142	69,972	—	69,972
資本的支出	<u>976,098</u>	—	—	<u>976,098</u>	—	<u>976,098</u>

(注) 1 平成19年9月に㈱ふじい薬局を完全子会社したことに伴い、化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売を
その他事業として当連結会計年度より事業の種類別セグメントごとに記載しております。

2 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

3 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

処方データビジネス事業……処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

その他事業……化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,686千円であり、その主なものは、当社の余
資運用資金である現金及び投資有価証券であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連
結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減
価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%
相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これに伴う
損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,713,735	<u>280,867</u>	<u>19,994,602</u>	—	<u>19,994,602</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,713,735	<u>280,867</u>	<u>19,994,602</u>	—	<u>19,994,602</u>
営業費用	<u>19,117,076</u>	<u>339,552</u>	<u>19,456,628</u>	—	<u>19,456,628</u>
営業利益 (又は営業損失(△))	<u>596,658</u>	<u>△58,685</u>	<u>537,973</u>	—	<u>537,973</u>
II 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	<u>9,997,965</u>	108,132	<u>10,106,098</u>	173,766	<u>10,279,865</u>
減価償却費	<u>329,929</u>	39,120	<u>369,049</u>	—	<u>369,049</u>
資本的支出	<u>773,444</u>	4,860	<u>778,305</u>	—	<u>778,305</u>

(注) 1 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

その他事業………処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング、化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は173,766千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金である現金及び投資有価証券であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度における処方データビジネス事業の売上高は200千円、営業損失は42,632千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)において海外売上高はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">62,704千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,832</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,427</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,726</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4,196</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,690</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,807</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,671</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>242,387千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△81,230</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>161,157千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,406</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△11,406千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>149,750千円</u></td></tr> </table>	未払賞与	62,704千円	法定福利費	7,832	未払事業税	7,329	退職給付引当金	51,427	貸倒引当金	11,726	のれん	4,196	減損損失	53,690	繰越欠損金	25,807	その他	17,671	<u>小計</u>	<u>242,387千円</u>	評価性引当額	△81,230	<u>計</u>	<u>161,157千円</u>	その他有価証券評価差額金	△11,406	<u>計</u>	<u>△11,406千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>149,750千円</u>	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">68,036千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,543</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,577</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,293</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,798</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,216</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,007</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>197,239千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44,418</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>152,820千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,705</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△6,705千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>146,114千円</u></td></tr> </table>	未払賞与	68,036千円	法定福利費	8,543	未払事業税	10,577	退職給付引当金	51,293	貸倒引当金	4,798	のれん	2,216	減損損失	33,765	その他	18,007	<u>小計</u>	<u>197,239千円</u>	評価性引当額	△44,418	<u>計</u>	<u>152,820千円</u>	その他有価証券評価差額金	△6,705	<u>計</u>	<u>△6,705千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>146,114千円</u>
未払賞与	62,704千円																																																										
法定福利費	7,832																																																										
未払事業税	7,329																																																										
退職給付引当金	51,427																																																										
貸倒引当金	11,726																																																										
のれん	4,196																																																										
減損損失	53,690																																																										
繰越欠損金	25,807																																																										
その他	17,671																																																										
<u>小計</u>	<u>242,387千円</u>																																																										
評価性引当額	△81,230																																																										
<u>計</u>	<u>161,157千円</u>																																																										
その他有価証券評価差額金	△11,406																																																										
<u>計</u>	<u>△11,406千円</u>																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>149,750千円</u>																																																										
未払賞与	68,036千円																																																										
法定福利費	8,543																																																										
未払事業税	10,577																																																										
退職給付引当金	51,293																																																										
貸倒引当金	4,798																																																										
のれん	2,216																																																										
減損損失	33,765																																																										
その他	18,007																																																										
<u>小計</u>	<u>197,239千円</u>																																																										
評価性引当額	△44,418																																																										
<u>計</u>	<u>152,820千円</u>																																																										
その他有価証券評価差額金	△6,705																																																										
<u>計</u>	<u>△6,705千円</u>																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>146,114千円</u>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>△3.56</u></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>△0.05</u></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>4.22</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>15.72</u></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;"><u>7.08</u></td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td><u>訂正による影響額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2.92</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△1.31</u></td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>65.83</u></td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	<u>△3.56</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.05</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>4.22</u>	住民税均等割等	<u>15.72</u>	のれん償却	<u>7.08</u>	受取配当金の相殺消去	0.12	<u>訂正による影響額</u>	<u>2.92</u>	その他	<u>△1.31</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>65.83</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>△8.74</u></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>△3.34</u></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>2.91</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>9.64</u></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;"><u>4.73</u></td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;"><u>3.76</u></td></tr> <tr><td><u>訂正による影響額</u></td><td style="text-align: right;"><u>0.15</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.61</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>49.22</u></td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	<u>△8.74</u>	留保金課税	0.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△3.34</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.91</u>	住民税均等割等	<u>9.64</u>	のれん償却	<u>4.73</u>	受取配当金の相殺消去	<u>3.76</u>	<u>訂正による影響額</u>	<u>0.15</u>	その他	△0.61	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.22</u>																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																										
評価性引当額の増減	<u>△3.56</u>																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.05</u>																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>4.22</u>																																																										
住民税均等割等	<u>15.72</u>																																																										
のれん償却	<u>7.08</u>																																																										
受取配当金の相殺消去	0.12																																																										
<u>訂正による影響額</u>	<u>2.92</u>																																																										
その他	<u>△1.31</u>																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>65.83</u>																																																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																										
評価性引当額の増減	<u>△8.74</u>																																																										
留保金課税	0.03																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△3.34</u>																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.91</u>																																																										
住民税均等割等	<u>9.64</u>																																																										
のれん償却	<u>4.73</u>																																																										
受取配当金の相殺消去	<u>3.76</u>																																																										
<u>訂正による影響額</u>	<u>0.15</u>																																																										
その他	△0.61																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.22</u>																																																										

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,277	42,699	26,422
小計		16,277	42,699	26,422
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,920	6,056	△864
小計		6,920	6,056	△864
合計		23,197	48,755	25,558

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,670

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,277	32,533	16,256
小計		16,277	32,533	16,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,920	4,670	△2,250
小計		6,920	4,670	△2,250
合計		23,197	37,203	14,006

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	23,670
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	112,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ふじい薬局

事業の内容 調剤薬局及び化粧品の小売販売等

(2) 企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3) 企業結合日 平成19年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称 株式会社ふじい薬局

(6) 取得した議決権比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月1日～平成20年5月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 206,595千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 32,000

計 238,595千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん(負)の金額 346,780千円

(2) 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間 10年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 269,083千円

固定資産 171,856

計 440,939千円

(2) 負債の額

流動負債 415,418千円

固定負債 133,706

計 549,124千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高 348,844千円

営業損失 10,417

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(株)ふじい薬局の平成19年6月1日から平成19年8月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マルワメディカルサービス

事業の内容 調剤薬局

(2) 企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、事業譲受を行いました。

(3) 企業結合日 平成19年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 企業結合後の企業の名称 ファーマライズ株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月1日～平成20年5月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額	28,083千円
計	28,083千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん/負債の金額 14,542千円

(2) 発生原因

事業譲受時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	8,890千円
固定資産	4,650
計	13,540千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高 26,954千円

営業利益 2,357

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、事業譲受により取得したくすのき薬局の平成19年6月1日から平成19年8月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 有限会社風都市

事業の内容 調剤薬局

(2) 企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、事業譲受を行いました。

(3) 企業結合日 平成20年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 企業結合後の企業の名称 ファーマライズ株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年9月1日～平成21年5月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額	77,204千円
計	77,204千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 101,558千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,007千円
固定資産	3,242
計	4,249千円

(2) 負債の額

流動負債	28,603千円
計	28,603千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高	50,105千円
営業損失	3,478

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、事業譲受により取得した、アップル薬局前橋店の平成20年6月1日から平成20年8月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	<u>205,887円01銭</u>	<u>230,137円05銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>11,031円13銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。	<u>30,919円36銭</u> 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	<u>78,927</u>	<u>220,887</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>78,927</u>	<u>220,887</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	7,155	7,144

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくな
いと考えられるため開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,829	1,822,813
売掛金	550,940	667,170
商品	5,312	4,746
調剤薬品	675,571	488,202
貯蔵品	26,762	25,147
前払費用	65,809	58,246
繰延税金資産	56,295	64,133
短期貸付金	※2 150,000	※2 24,000
未収入金	701,486	708,668
その他	※2 74,804	※2 71,117
貸倒引当金	△3,688	△3,860
流動資産合計	<u>3,707,123</u>	<u>3,930,386</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※4 1,521,534	※1, ※4 1,773,747
減価償却累計額	△440,287	△513,851
建物(純額)	<u>1,081,246</u>	<u>1,259,895</u>
構築物	154,280	※4 165,381
減価償却累計額	△37,377	△49,797
構築物(純額)	<u>116,902</u>	<u>115,584</u>
車両運搬具	10,926	10,926
減価償却累計額	△5,407	△7,742
車両運搬具(純額)	<u>5,519</u>	<u>3,183</u>
工具、器具及び備品	※4 383,554	※4 372,679
減価償却累計額	△300,044	△303,673
工具、器具及び備品(純額)	<u>83,509</u>	<u>69,005</u>
土地	※1, ※4 1,040,370	※1, ※4 1,224,108
リース資産	—	53,095
減価償却累計額	—	△5,514
リース資産(純額)	—	<u>47,580</u>
建設仮勘定	4,626	10,550
有形固定資産合計	<u>2,332,174</u>	<u>2,729,908</u>
無形固定資産		
のれん	77,918	125,944
借地権	11,010	11,010
商標権	1,363	1,025
ソフトウエア	398,912	316,647
リース資産	—	6,259

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
その他	9,532	9,546
無形固定資産合計	498,736	470,434
投資その他の資産		
投資有価証券	61,966	58,583
関係会社株式	476,055	588,555
出資金	684	711
長期貸付金	—	29,575
役員に対する長期貸付金	32,567	—
関係会社長期貸付金	133,500	235,000
破産更生債権等	3,628	11,306
長期前払費用	101,155	84,193
長期前払消費税等	35,778	40,996
繰延税金資産	71,116	57,816
差入保証金	546,224	501,094
その他	92,129	※2 102,913
貸倒引当金	△7,583	△12,510
投資その他の資産合計	1,547,222	1,698,234
固定資産合計	4,378,133	4,898,578
繰延資産		
株式交付費	3,717	1,490
繰延資産合計	3,717	1,490
資産合計	8,088,974	8,830,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,943,712	2,427,996
短期借入金	※2 725,899	※2 334,357
1年内償還予定の社債	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,306,604	1,529,183
リース債務	—	15,151
未払金	85,939	90,074
未払費用	191,895	212,499
未払法人税等	35,779	78,164
預り金	32,393	35,496
関係会社預り金	157,156	—
その他	※2 6,626	※2 4,908
流動負債合計	4,556,007	4,727,830
固定負債		
長期借入金	※1 2,113,749	※1 2,561,807
長期未払金	1,287	—
リース債務	—	55,341

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
長期預り敷金保証金	※2 33,514	※2 33,503
退職給付引当金	108,639	104,480
その他	※2 514	※2 55
固定負債合計	2,257,704	2,755,187
負債合計	<u>6,813,712</u>	<u>7,483,018</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金		
資本準備金	527,376	527,376
資本剰余金合計	527,376	527,376
利益剰余金		
利益準備金	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>150,221</u>	<u>231,578</u>
利益剰余金合計	<u>153,571</u>	<u>234,928</u>
自己株式	-	△2,430
株主資本合計	<u>1,261,022</u>	<u>1,339,949</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,239	7,488
評価・換算差額等合計	14,239	7,488
純資産合計	<u>1,275,262</u>	<u>1,347,437</u>
負債純資産合計	<u>8,088,974</u>	<u>8,830,455</u>

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高		
調剤売上高	12,912,801	13,908,971
商品売上高	27,172	28,592
その他の売上高	13,051	14,071
売上高合計	12,953,025	13,951,635
売上原価		
調剤売上原価	11,278,950	12,091,459
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,407	5,312
当期商品仕入高	21,515	21,500
商品期末たな卸高	5,312	4,746
商品売上原価	21,611	22,066
その他の原価	65,727	42,233
売上原価合計	11,366,289	12,155,758
売上総利益	1,586,735	1,795,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,852	123,551
給料	195,980	217,718
福利厚生費	34,694	39,910
賞与	21,179	23,700
退職給付引当金繰入額	2,627	3,761
貸倒引当金繰入額	3,294	3,862
貸倒損失	4,246	—
広告宣伝費	36,341	24,205
旅費及び交通費	49,613	46,461
交際費	21,463	27,694
租税公課	489,292	558,933
保険料	5,384	5,176
消耗品費	10,179	9,369
賃借料	70,389	65,261
減価償却費	9,131	18,359
リース料	39,617	35,917
支払手数料	117,284	144,982
試験研究費	※1 5,601	※1 6,908
研修費	6,114	17,032
その他	68,789	96,495
販売費及び一般管理費合計	1,299,077	1,469,301
営業利益	287,658	326,575

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 11,500	※2 10,044
受取配当金	※2 1,279	※2 41,316
受取賃貸料	※2 50,915	※2 52,913
その他	957	3,998
営業外収益合計	64,653	108,272
営業外費用		
支払利息	※2 89,361	※2 81,381
社債利息	1,117	208
休止固定資産費用	16,704	32,054
賃貸原価	47,608	40,661
その他	34,755	28,170
営業外費用合計	189,546	182,475
経常利益	162,764	252,372
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 3,378
貸倒引当金戻入額	11,996	—
退職給付制度改定益	—	15,938
特別利益合計	11,996	19,317
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,807	※4 475
賃貸借契約解約損	—	4,617
減損損失	※5 66,830	—
その他	192	—
特別損失合計	79,830	5,092
税引前当期純利益	94,930	266,596
法人税、住民税及び事業税	102,726	132,215
法人税等調整額	△8,624	10,094
法人税等合計	94,102	142,310
当期純利益	828	124,286

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	580,075	580,075
当期末残高	580,075	580,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
資本剰余金合計		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,350	3,350
当期末残高	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	192,323	150,221
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930
当期純利益	828	124,286
当期変動額合計	△42,101	81,356
当期末残高	150,221	231,578
利益剰余金合計		
前期末残高	195,673	153,571
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930
当期純利益	828	124,286
当期変動額合計	△42,101	81,356
当期末残高	153,571	234,928
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,430
当期変動額合計	—	△2,430
当期末残高	—	△2,430
株主資本合計		
前期末残高	1,303,124	1,261,022
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益	828	124,286
自己株式の取得	—	△2,430
当期変動額合計	△42,101	78,926
当期末残高	1,261,022	1,339,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,658	14,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,419	△6,751
当期変動額合計	△5,419	△6,751
当期末残高	14,239	7,488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,658	14,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,419	△6,751
当期変動額合計	△5,419	△6,751
当期末残高	14,239	7,488
純資産合計		
前期末残高	1,322,783	1,275,262
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930
当期純利益	828	124,286
自己株式の取得	—	△2,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,419	△6,751
当期変動額合計	△47,521	72,175
当期末残高	1,275,262	1,347,437

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・調剤薬品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によって おります。 (1) 商品・調剤薬品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及び構築物 ①平成19年3月31日以前に取得した もの……旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得した もの……定額法 その他 ①平成19年3月31日以前に取得した もの……旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得した もの……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物、構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度から、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によってお ります。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内の利用可能期間(5 年)による定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 ①平成19年3月31日以前に取得し たもの……旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得し たもの……定額法 その他 ①平成19年3月31日以前に取得し たもの……旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得し たもの……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物、構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年 品 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内の利用可能期間(5 年)による定額法

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法により3年で償却	株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異には、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異には、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として15,938千円計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金利息	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が固定資産に63,910千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、従来、流動資産「その他」としていたものを重要性が増したため「未収入金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において流動資産「その他」に含まれていた「未収入金」は3,335千円であります。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(企業結合に関する手数料等の処理方法)</p> <p>企業結合に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められる手数料等について、従来、金額的重要性がなかったことから費用処理しておりましたが、今後M&Aが活発に行われ、金額的な重要性が増すことが予想されることから、当事業年度より取得原価に含めて処理することといたしました。</p> <p>当事業年度において、変更後の方法によった場合、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益はそれぞれ32,000千円増加しております。</p> <p>(売上債権の流動化)</p> <p>当事業年度において、売掛金の流動化を行ったことで売掛金は1,322,882千円減少しており、未回収分として700,059千円が未収入金に計上されております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益への影響はありません。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 135,230千円		建物 128,720千円
	土地 385,221		土地 385,221
	計 520,452千円		計 513,941千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	長期借入金 702,000千円		長期借入金 702,000千円
	計 702,000千円		計 702,000千円
※2	関係会社に対する債権・債務	※2	関係会社に対する債権・債務
	短期貸付金 150,000千円		短期貸付金 24,000千円
	その他流動資産 74,725		その他流動資産 65,023
	短期借入金 25,899		その他固定資産 10,069
	その他流動負債 4,529		短期借入金 34,357
	長期預り敷金保証金 32,425		その他流動負債 5,794
	その他固定負債 189		長期預り敷金保証金 31,724
			その他固定負債 55
3	偶発債務	3	偶発債務
	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
	(株)ふじい薬局 36,645千円		(株)ふじい薬局 4,925千円
	(有)風都市 167,318		計 4,925千円
	計 203,963千円		
※4	有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。	※4	有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。
	建物 29,559千円		建物 57,008千円
	工具、器具及び備品 1,189		構築物 5,398
	土地 22,337		工具、器具及び備品 5,443
			土地 22,337

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費	5,601千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 6,908千円
※2	関係会社との取引高		※2 関係会社との取引高
	受取利息	4,723千円	受取利息 3,754千円
	受取配当金	650	受取配当金 40,650
	受取賃貸料	43,720	受取賃貸料 45,484
	支払利息	<u>517</u>	支払利息 <u>687</u>
			※3 固定資産売却益
			土地 3,378千円
			計 3,378千円
※4	固定資産除却損		※4 固定資産除却損
	建物	5,086千円	工具、器具及び備品 475千円
	構築物	2,419	計 475千円
	工具、器具及び備品	3,276	
	ソフトウェア	2,024	
	計	<u>12,807千円</u>	
※5	減損損失		
	当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建設仮勘定	茨城県	25,000千円
店舗(既存)	建物、ソフトウェア、リース資産等	福井県	15,898千円
遊休資産	建物、工具、器具及び備品	静岡県	3,652千円
店舗(既存)	建物、のれん、ソフトウェア等	愛知県	12,509千円
店舗(既存)	建物、構築物等	三重県	9,770千円
<p>当社は店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額と遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 66,830千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 20,708千円、構築物 568千円、工具、器具及び備品 2,366千円、建設仮勘定 25,000千円、のれん 6,593千円、電話加入権 63千円、ソフトウェア 9,220千円、長期前払費用 74千円、リース資産 2,233千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	21	—	21

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 21株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払賞与 46,128千円		未払賞与 50,256千円
	法定福利費 5,740		法定福利費 6,334
	未払事業税 3,655		未払事業税 7,149
	退職給付引当金 44,205		退職給付引当金 42,512
	貸倒引当金 3,461		貸倒引当金 4,798
	のれん 3,069		のれん 1,376
	減損損失 51,291		減損損失 31,930
	その他 11,028		その他 11,372
	小計 168,581		小計 155,731
	評価性引当額 Δ 31,399		評価性引当額 Δ 28,644
	計 137,181		計 127,087
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 Δ 9,769		その他有価証券評価差額金 Δ 5,137
	計 Δ 9,769千円		計 Δ 5,137千円
	繰延税金資産の純額 127,412千円		繰延税金資産の純額 121,949千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	評価性引当額の増減 <u>2.55</u>		評価性引当額の増減 <u>Δ1.03</u>
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>Δ0.08</u>		留保金課税 <u>0.06</u>
	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>9.63</u>		受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>Δ5.51</u>
	住民税均等割等 <u>36.13</u>		交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>4.43</u>
	訂正による影響額 <u>11.49</u>		住民税均等割等 <u>14.28</u>
	その他 <u>Δ1.28</u>		訂正による影響額 <u>0.79</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>99.13</u>		その他 <u>Δ0.33</u>
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.38</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)の注記事項については、連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	178,233円74銭	188,875円49銭
1株当たり当期純利益金額	115円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	17,397円38銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	828	124,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	828	124,286
普通株式の期中平均株式数(株)	7,155	7,144

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

会社分割について

当社は平成21年5月8日開催の臨時株主総会において会社分割の承認を受け、平成21年6月1日付でグループ全体の経営戦略策定等の機能を担う持株会社となりました。調剤薬局事業につきましては新設会社「ファーマライズ株式会社」に承継いたしました。

なお、当社は社名を同日付で「ファーマライズホールディングス株式会社」に変更いたしております。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年8月21日付予定)

(イ) 新任取締役候補

取締役 藤平 栄一(現総務部長)

(2) その他

①仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	11,509,301	12,871,613	111.8
その他事業	157,180	196,301	124.9
合 計	11,666,481	13,067,914	112.0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 一般薬等部門とは、一般大衆薬、衛生用品、健康食品、雑貨等の販売部門であります。
 3 当連結会計年度より処方データビジネス事業はその他事業に含めて記載することとしております。

②販売実績

(イ) 当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)		
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	6,634,779	7,056,052	106.3
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	2,248,700	2,585,201	115.0
		代謝性医薬品	2,715,418	3,036,734	111.8
		その他	2,470,471	2,701,352	109.3
		小 計	14,069,370	15,379,341	109.3
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	4,128,976	4,254,786	103.0
	一般薬等売上	84,627	79,607	94.1	
	小 計	18,282,974	19,713,735	107.8	
その他事業	<u>223,310</u>	<u>280,867</u>	<u>125.8</u>		
合 計	<u>18,506,285</u>	<u>19,994,602</u>	<u>108.0</u>		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より処方データビジネス事業はその他事業に含めて記載することとしております。

(ロ) 当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	14	—	847,904	1,204,862	142.1
宮城県	1	—	94,731	112,884	119.2
山形県	1	—	92,563	84,557	91.4
福島県	11	—	1,981,795	1,961,023	99.0
茨城県	3	—	245,942	284,251	115.6
群馬県	5	1	518,750	733,291	141.4
埼玉県	4	1	646,906	732,077	113.2
千葉県	1	—	215,546	224,350	104.1
東京都	7	—	811,071	728,658	89.8
神奈川県	3	—	473,390	483,827	102.2
新潟県	12	1	1,494,443	1,571,232	105.1
富山県	2	1	47,480	281,871	593.7
石川県	5	1	796,011	966,932	121.5
福井県	2	—	132,897	131,969	99.3
山梨県	1	—	97,949	90,011	91.9
岐阜県	1	—	159,163	163,693	102.8
静岡県	13	—	3,222,358	3,148,597	97.7
愛知県	13	—	2,320,105	2,560,043	110.3
三重県	9	—	1,566,643	1,598,542	102.0
滋賀県	1	1	—	104,719	—
京都府	7	1	850,262	907,914	106.8
大阪府	10	△2	1,667,053	1,638,421	98.3
合計	126	5	18,282,974	19,713,735	107.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	104	142	7.1	136.0
宮城県	7	8	0.4	118.4
山形県	8	7	0.4	87.0
福島県	200	192	9.6	96.0
茨城県	53	57	2.8	106.9
群馬県	39	49	2.5	125.8
埼玉県	95	102	5.1	107.8
千葉県	29	29	1.5	101.7
東京都	82	83	4.1	100.9
神奈川県	39	38	1.9	95.6
新潟県	152	160	8.0	105.4
富山県	4	25	1.3	596.1
石川県	65	85	4.2	130.5
福井県	15	13	0.7	87.8
山梨県	14	11	0.6	77.8
岐阜県	18	18	0.9	98.2
静岡県	288	269	13.5	93.4
愛知県	278	286	14.3	102.8
三重県	150	148	7.4	98.3
滋賀県	—	8	0.4	—
京都府	70	77	3.9	109.3
大阪府	196	187	9.4	95.5
合計	1,916	2,003	100.0	104.5

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月15日

上場会社名 ファーマライズホールディングス(株) 上場取引所 JQ
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)大野利美知
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)村上典夫 TEL (03)3362-7130
 定時株主総会開催予定日 平成21年8月21日 配当支払開始予定日 平成21年8月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年8月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	20,007	7.7	539	9.3	407	17.9	222	130.5
20年5月期	18,576	20.7	494	△1.7	345	△18.1	96	△31.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年5月期	31,146	23	—	—	13.8		4.1		2.7	
20年5月期	13,490	58	—	—	6.4		3.7		2.7	

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年5月期	10,335		1,720		16.4		237,948 33	
20年5月期	9,323		1,547		16.4		213,448 84	

(参考) 自己資本 21年5月期 1,697百万円 20年5月期 1,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年5月期	1,272		△889		94		1,921	
20年5月期	1,480		△1,571		△161		1,443	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	— —	0 0	— —	6000 0	6000 0	42	44.5	2.9
22年5月期(予想)	— —	0 0	— —	6000 0	6000 0	42	19.3	2.7
20年5月期	— —	0 0	— —	6000 0	6000 0	—	20.7	—

3. 22年5月期の連結業績予想 (平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	10,261	6.0	265	74.5	197	116.3	68	51.4	9,544	86
通期	21,200	6.0	627	16.2	493	21.1	206	△7.0	29,008	13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 7,155株 20年5月期 7,155株

② 期末自己株式数 21年5月期 21株 20年5月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日~平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	13,964	7.2	331	2.3	257	33.9	129	368.5
20年5月期	13,023	14.6	323	△12.1	192	△38.2	27	△75.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期	18,123	57	—	—
20年5月期	3,862	55	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年5月期	8,867	1,419	16.0	199,003	27
20年5月期	8,129	1,342	16.5	187,606	72

(参考) 自己資本 21年5月期 1,419百万円 20年5月期 1,342百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおりません。実際の実績等は、様々な要因により上記の予測数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきましては、サブプライム問題に端を発し、昨年9月のリーマンショックを契機として急速に拡大した信用収縮の波が、グローバル化した実体経済に大きな影響を与えました。また、今年4月以降は、新型インフルエンザの世界的蔓延や米国大手自動車会社の破綻などが、経済の混乱にさらに拍車をかける状況となりました。

我が国におきましても、輸出・生産部門を中心とした企業業績の急激な悪化が顕在化し、株価や雇用情勢・消費動向等を示す指標は相変わらず低い水準で推移しています。

このような経済情勢のもとでも、当社グループの業績は比較的堅調に推移することができました。当社グループの属する調剤薬局業界は、在宅医療等を重視する調剤報酬体系への変更や、国策として普及を促進させる後発医薬品への対応等、引き続き不安定な外部環境にありましたが、地域医療への積極的な取組みとファーマライズ医薬情報研究所による後発医薬品推奨品目の選定等に明確な軸足をおき、この難局面に対して適切に対処することができたと認識しております。

また、当社は平成21年6月1日を効力発生日とする新設型会社分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制移行の短期的な狙いとして次の4つの内部効果があげられます。

《1》 専門的かつ戦略的に事業提携やM&Aの交渉を行う。

《2》 ファーマライズグループの経営資源を効率的に活用し、グループ内のノウハウ蓄積を図る。

《3》 意思決定と執行機能を分離し、意思決定を迅速化する。

《4》 監視機能を強化し、統治体制（コーポレートガバナンス）の強化を図る。

一方で中長期的には、「地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求して地域医療に貢献する」という当社グループが掲げる理念に共鳴していただける全国の薬局と、広く深く提携関係を結びたいと考えております。

これらを踏まえ、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高20,007百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益539百万円（同9.3%増）、経常利益407百万円（同17.9%増）、当期純利益222百万円（同130.5%増）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

(調剤薬局事業)

当連結会計年度におきましては、医薬分業率の拡大余地の大きい京都・北陸地域や当社グループが既にドミナント圏を形成している新潟や愛知等に合計9店舗の新規開局を行いました（6月滋賀県、7月愛知県、8月新潟県、10月群馬県、11月石川県、3月埼玉県と富山県、4月東京都、5月京都府）。一方で、店舗運営の効率化の観点から医療機関の縮小や分業計画に遅れのある4店舗を閉鎖休局したため、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は当連結会計年度末において合計126店舗となっております。

また、平成20年4月に実施された薬価改定等により調剤サービスの高度化と競争の激化が進行しておりますが、当社グループは重点施策項目として地域医療（在宅医療・施設調剤）の強化と後発医薬品の取り扱い拡充等に取り組んでまいりました。

さらに平成22年4月と平成23年4月には新卒薬剤師の採用が困難になることを見越して、32名の新卒者を確保するとともに、薬剤師のレベルアップを促す教育研修を余念なく実施し、将来に向けた礎を築くことにも注力してまいりました。これらの結果、調剤薬局事業の売上高は19,713百万円、営業利益は586百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の内容は、当社が運営する処方データビジネス事業と完全子会社であるふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売であります。その他事業における当連結会計年度の業績は、売上高は293百万円、営業損失は46百万円となりました。なお、前連結会計年度までセグメント区分を掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性基準から判断して「その他事業」に含めることとしております。

<次期の見通し>

次期は、ファーマライズホールディングス株式会社を中心とした持株会社体制が稼動する最初の期になります。これまでにも増して業容拡大に積極的に取り組むとともに、ファーマライズグループの独自能力、つまり地域医療への取組みや質の高い薬剤師を育成するノウハウ等の強化に注力する方針であります。

新規開局につきましては、ドミナント圏の強化や医薬分業率の拡大が見込める地域を主体に12店舗を計画しております。また、地域医療につきましては、ドミナント圏をターゲットに在宅医療・施設調剤への参画を推進してまいります。教育研修におきましては新卒薬剤師の早期戦力化に加えて、リーダー人材育成プロジェクトをにも力を注ぎ、人材の確実な底上げを実現いたします。

これらを踏まえまして、次期の通期業績見通しは、連結売上高21,200百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益627百万円(同16.2%増)、経常利益493百万円(同21.1%増)、当期純利益206百万円(同7.0%減)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,091百万円となり、前連結会計年度末残高4,640百万円に対し、450百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局及び営業譲受による店舗の増加等により売掛金が前連結会計年度末残高1,010百万円に対し155百万円増加の1,165百万円となり、現金及び預金が前連結会計年度末残高1,673百万円に対し478百万円増加の2,152百万円となったこと、また前連結会計年度に引き続き在庫の徹底的な効率化を推進したことにより、たな卸資産（当連結会計年度においては「商品及び製品」と「原材料及び貯蔵品」の合計額）が前連結会計年度末残高929百万円に対し201百万円減少の727百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,242百万円となり、前連結会計年度末残高4,679百万円に対し、563百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局、営業譲受による店舗の増加により、有形固定資産が前連結会計年度末残高2,692百万円に対し642百万円増加の3,334百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,848百万円となり、前連結会計年度末残高5,472百万円に対し、376百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が前連結会計年度末残高2,888百万円に対し544百万円増加の3,433百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末残高1,321百万円に対し218百万円増加の1,539百万円となる一方、短期借入金が前連結会計年度末残高700百万円に対し400百万円減少の300百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,766百万円となり、前連結会計年度末残高2,304百万円に対し、462百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金が前連結会計年度末残高2,175百万円に対し408百万円増加の2,583百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,720百万円となり、前連結会計年度末残高1,547百万円に対し、172百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末残高405百万円に対し、179百万円増加の585百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動が順調に推移しグループ全体で積極的な効率化を図った結果、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、当連結会計年度末には1,921百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,272百万円（前年同期比207百万円減少）となりました。この主な要因は、新規店舗の開局及び営業譲受による店舗の増加等により売掛金が168百万円増加しましたが、在庫及び仕入の効率化を図ったことによりたな卸資産が201百万円減少し、仕入債務が544百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、889百万円（前年同期比682百万円減少）となりました。この主な要因は、新規開局に伴う有形固定資産の取得による支出が731百万円、営業譲受による支出が86百万円、投資有価証券の取得による支出が120百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、94百万円（前年同期比255百万円増加）となりました。この主な要因は、短期借入金が400百万円減少し、長期借入金が626百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	14.2	<u>15.7</u>	<u>16.4</u>	<u>16.4</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	—	<u>20.7</u>	<u>14.6</u>	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.6	—	2.9	<u>3.5</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.2	—	<u>16.4</u>	<u>15.4</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※平成18年5月期の時価ベースの自己資本比率は、平成18年5月31日時点において、当社株式は非上場であるため記載しておりません。また、株式時価総額は発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に備え、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり6,000円を予定しております。また、次期における剰余金の配当につきましては、当期と同額の1株当たり6,000円を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無期限	結核予防法	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事

②医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始

③薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。(薬価ベース)

改正年月日	平成12年 4月1日	平成14年 4月1日	平成16年 4月1日	平成18年 4月1日	平成20年 4月1日
改正率(%)	△ 7.0	△ 6.3	△ 4.2	△ 6.7	△ 5.2

④仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格(合理的であると見積もった価格)で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

なお、平成20年4月の薬価基準改正に際しての仕入価格につきましては、既に医薬品卸業者と妥結しております。

⑤消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めてまいりました。

しかし今後、消費税率が改定され、仕入価格の改定が消費税率の改定率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦出店政策について

当社グループは、平成21年5月31日現在、調剤薬局を126店舗展開しております。今後も積極的な新規出店等により店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競合激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。(単位:店)

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
新規出店	8	9	8	8	8
営業譲受け 又は合併	6	—	2	16	1
閉店・休止	1	1	3	—	4
期末店舗数	82	90	97	121	126

⑧新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しており、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪新規事業について

当社グループは平成18年8月より、医薬品メーカーへの医薬品市場に関する調査・分析レポートの作成・販売を行う企業と提携し、当該企業へ当社グループの調剤薬局事業で蓄積した処方せんデータの販売及びレポート作成に関するコンサルティングを行う処方データの販売を行っております。

当社では、今後も当社グループの新規出店等により、処方せんデータの増加と収集地域の拡大を図り、処方データ販売の業容拡大に努める方針でございますが、当該事業が計画どおりに拡大せず不採算が続いた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
有利子負債残高(千円)	3,301,065	4,217,761	4,275,338	4,493,879
総資産(千円)	7,841,971	<u>9,392,495</u>	<u>9,323,475</u>	<u>10,335,584</u>
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	42.1	<u>44.9</u>	<u>45.9</u>	<u>43.5</u>

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成17年9月30日に1,000百万円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(コミットメントライン)を締結しており、平成21年5月31日の借入残高は200百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 各決算期及び中間期の末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権の合計額を控除した金額を750百万円以上に維持すること。
- ii 各決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権、少数株主持分の合計額を控除した金額を780百万円以上に維持すること。
- iii 各決算期にかかる単体、連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭役員との重要な取引関係

当社は一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末における当社グループは、当社（ファーマライズ株式会社：現ファーマライズホールディングス株式会社）及び連結子会社4社と持分法適用関連会社1社により構成されております。

ただし、当社は平成21年6月1日を効力発生日として、持株会社（分割会社：ファーマライズホールディングス株式会社）と事業会社（新設承継会社：ファーマライズ株式会社）に会社分割を行っております。そのため、現在の当社グループは、持株会社である当社（ファーマライズホールディングス株式会社）及び新設事業会社であるファーマライズ株式会社を加えた連結子会社5社と持分法適用関連会社1社で構成されております。

なお、当連結会計年度から持分法適用関連会社となった株式会社三和調剤とは、平成21年4月22日に資本業務提携契約を締結し、平成21年5月8日に第三者割当増資の引受けを行っております（当社保有割合35.48%）。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当社及び連結子会社・関連会社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、北海道から近畿に至る地域をきめ細かく管理するため2地区15エリアに分けて運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関(※1)とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ(※2)を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

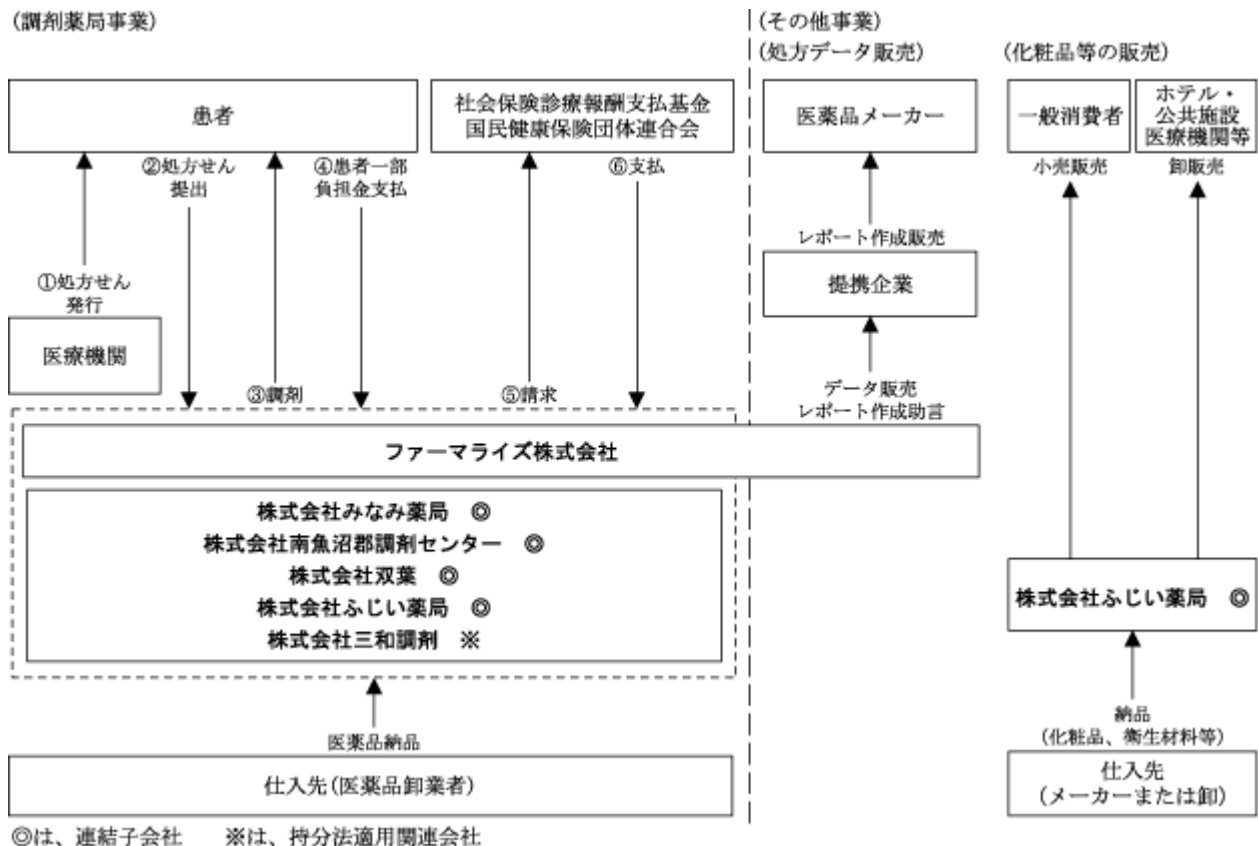
(※1) 薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

(※2) レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

(その他事業)

その他事業の主な内容は、当社で行っている処方データの販売と、株式会社ふじい薬局で行っている化粧品小売販売及び衛生材料等の卸販売です。なお、処方データの販売とは、当社グループの調剤薬局において蓄積される処方データに匿名化処理を施した上で提携企業に販売し、提携企業は当社のコンサルティングのもとでレポートを作成して医薬品メーカー販売を行うものです。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの存在意義は、医薬分業の理想を実現することと考えております。そのための経営理念を、「医師と薬剤師の専門性を活用し、相互牽制機能を図り医療過誤を未然に防ぎ、より多くの患者に薬物療法の成果を上げることが目的とし、コンプライアンスを重視した企業活動を執り行うこと」と定義しております。この経営理念を具現化するために、当社グループは3つの基本方針と1つの社是を掲げて業務の運営を行うこととしております。

《基本方針》 1. 地域医療への貢献 2. 患者への良質な医療サービス 3. 医薬情報の共有化
《社是》 完璧(パーフェクト)

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる事業であります調剤薬局事業は、国策である「医療制度改革」に関連する制度変更や各種施策の影響を大きく受けます。このような環境変化に対しても、中期的な視点からの確に対応することで資産効率と利益率の改善に努めてまいり所存であります。経営指標につきましては、中期的に売上高経常利益率で3.5%を達成することを目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する調剤薬局業界では、既に到来している高齢化社会への順応や国民医療費削減を目的として「調剤サービスの高度化」への要請が急速に高まっております。「調剤サービスの高度化」に順応するためには、地域医療(在宅医療・施設調剤等)や後発医薬品の取り扱いにおいて、薬剤師が医療人としての新たな役割を見出して活躍の場を広げることが必要になると考えられます。

一方で、調剤薬局事業は今後も安定的に成長が見込める市場として「競争の激化」が予想されます。従前まで同業者内の合従連衡を中心に再編が進んでまいりましたが、近年では医薬品卸や大手小売、総合商社等が調剤薬局の系列化を図り、ドラッグストアも積極的に調剤薬局併設を推進しております。

これらの外部環境の変化に対して、当社グループは3つの対応軸を設定して取り組んでおります。

①独自性

当社グループには、福島市内の在宅ホスピスのように高度地域医療に対して同業他社より先んじて取り組んできた経緯があり、先進的なノウハウの蓄積があります。また、後発医薬品に対しても、データの裏付けにより選定した推奨品目を患者に提供できる体制を整備しています。これらの独自能力をさらに強化してまいります。

②成長性

平成21年6月よりファーマライズホールディングス株式会社を中心とする持株会社体制に移行いたしました。これにより、当社グループ内部の経営資源の効率的運用やコーポレートガバナンスの強化に加えて、当社グループの外部に対して理念やメッセージを効果的に発信することでM&Aや事業提携を円滑に進展させ、グループとしての規模拡大を実現したいと考えております。

③持続性

質の高い調剤薬局事業を安定的に持続するためには、質の高い薬剤師を継続的に育成し、そのモチベーションを高める施策が不可欠であります。当社グループでは学術的専門性の習得から、リーダーシップやコミュニケーション能力の向上を目的とするものまで多岐に渡る内容を網羅した研修プログラムを設定しております。

また、全社員が参加する社内学術大会の定期的開催や調剤過誤に対して徹底的に追求する過誤防止委員会などは、当社グループに研究熱心な風土を根付かせる活動として大変有効であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、今後対処すべき課題としましては、以下のものと認識しております。

①規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を

有利に運ぶメリットがあります。

②変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取り組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

③リスク管理の徹底

イ. 調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討したうえで対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ. 個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1. 組織・体制の整備、2. 人的対策、3. 物理的対策、4. 技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けております。このマニュアルの実施状況については随時内部監査室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

④オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

⑤新卒薬剤師の確保

薬剤師国家試験への受験資格が、現行4年制大学卒から6年制大学卒に変更されました。この影響により、今後2年間は薬学部の新卒学生の採用が困難になります。

当社では、平成20年4月と平成21年4月に採用した新卒薬剤師の育成を重要経営課題の一つと考え、教育研修制度の充実を図るとともに、外部学会への積極的な参加や、薬剤師のモチベーションを高め、薬剤師の離職率低

下に努めております。

⑥後発(ジェネリック)医薬品への対応

国民医療費削減を促すための「医療制度改革」の一環として後発(ジェネリック)医薬品の強力な普及推進が政策の中で促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

⑦新規事業への取り組み

平成18年8月より開始した処方データの販売事業に関して、医薬品メーカーのマーケティングのために利用可能なデータの少ない現状においては、当社の蓄積するデータへのニーズは非常に高く、今後の市場拡大も見込めるものと認識しております。よって、当該事業を早期に軌道に乗せ、安定的に拡大させるためには、調剤薬局事業を順調に拡大し処方データのボリュームと収集地域を拡大することが不可欠となります。この観点からも、当社は、新規出店を鋭意進めるとともに地域に密着した薬局運営の推進に努めております。

⑧内部統制システムの強化

当社において、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。これまでも、内部監査室を中心として内部統制の強化を推進してまいりましたが、金融商品取引法への対応を踏まえて更なる体制強化が必要になってまいります。このような認識のもと、平成20年6月に内部統制室を新設致しました。今後も具体的施策等を講じるとともに、鋭意対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,807	2,152,044
売掛金	1,010,057	1,165,463
たな卸資産	929,511	—
商品及び製品	—	693,035
原材料及び貯蔵品	—	34,672
繰延税金資産	77,406	87,550
未収入金	877,509	891,108
その他	79,311	74,178
貸倒引当金	△7,097	△6,747
流動資産合計	<u>4,640,506</u>	<u>5,091,307</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 <u>1,977,455</u>	※2, ※4 <u>2,352,114</u>
減価償却累計額	<u>△581,796</u>	<u>△688,295</u>
建物及び構築物(純額)	<u>1,395,659</u>	<u>1,663,818</u>
車両運搬具	16,123	16,123
減価償却累計額	<u>△10,327</u>	<u>△12,759</u>
車両運搬具(純額)	5,796	3,363
工具、器具及び備品	※4 <u>471,962</u>	※4 <u>464,816</u>
減価償却累計額	<u>△354,582</u>	<u>△368,982</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>117,379</u>	<u>95,833</u>
土地	※2, ※4 <u>1,140,258</u>	※2, ※4 <u>1,468,770</u>
リース資産	—	67,425
減価償却累計額	—	△7,107
リース資産(純額)	—	60,317
建設仮勘定	<u>33,687</u>	<u>42,809</u>
有形固定資産合計	<u>2,692,780</u>	<u>3,334,913</u>
無形固定資産		
のれん	518,974	501,964
ソフトウエア	417,368	330,845
リース資産	—	6,259
その他	25,271	24,984
無形固定資産合計	961,614	864,054
投資その他の資産		
投資有価証券	64,426	※1 173,373
差入保証金	645,843	584,761
繰延税金資産	72,343	58,563
その他	<u>269,697</u>	<u>239,001</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
貸倒引当金	△27,454	△11,883
投資その他の資産合計	1,024,856	1,043,817
固定資産合計	4,679,251	5,242,785
繰延資産		
株式交付費	3,717	1,490
繰延資産合計	3,717	1,490
資産合計	9,323,475	10,335,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,888,586	3,433,087
短期借入金	700,000	300,000
1年内償還予定の社債	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,321,160	1,539,308
リース債務	—	15,151
未払費用	266,557	293,152
未払法人税等	79,839	118,517
その他	145,915	149,412
流動負債合計	5,472,059	5,848,629
固定負債		
長期借入金	※2 2,175,052	※2 2,583,668
リース債務	—	55,341
退職給付引当金	126,311	125,964
その他	2,701	1,778
固定負債合計	2,304,064	2,766,752
負債合計	7,776,124	8,615,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	405,725	585,304
自己株式	—	△2,430
株主資本合計	1,513,176	1,690,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,049	7,198
評価・換算差額等合計	14,049	7,198
少数株主持分	20,124	22,679
純資産合計	1,547,351	1,720,202
負債純資産合計	9,323,475	10,335,584

(2)【連結損益計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
売上高	18,576,785	20,007,602
売上原価	16,352,660	17,514,333
売上総利益	2,224,124	2,493,268
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,730,047	※1, ※2 1,953,429
営業利益	494,077	539,839
営業外収益		
受取利息	7,739	7,079
受取配当金	646	698
受取保険金	3,238	—
受取賃貸料	7,222	8,158
その他	3,101	5,361
営業外収益合計	21,947	21,297
営業外費用		
支払利息	91,379	83,752
休止固定資産費用	22,025	37,292
賃貸原価	5,344	3,303
その他	51,365	28,933
営業外費用合計	170,114	153,281
経常利益	345,910	407,855
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 3,378
貸倒引当金戻入額	11,996	20,292
退職給付制度改定益	—	15,938
特別利益合計	11,996	39,610
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,707	※4 475
賃貸借契約解約損	6,214	4,617
減損損失	※5 69,972	—
その他	3,566	—
特別損失合計	95,460	5,092
税金等調整前当期純利益	262,446	442,373
法人税、住民税及び事業税	168,703	208,623
法人税等調整額	△7,514	8,336
法人税等合計	161,189	216,960
少数株主利益	4,731	2,904
当期純利益	96,525	222,508

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	580,075	580,075
当期末残高	580,075	580,075
資本剰余金		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
利益剰余金		
前期末残高	352,130	405,725
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930
当期純利益	96,525	222,508
当期変動額合計	53,595	179,578
当期末残高	405,725	585,304
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,430
当期変動額合計	—	△2,430
当期末残高	—	△2,430
株主資本合計		
前期末残高	1,459,581	1,513,176
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930
当期純利益	96,525	222,508
自己株式の取得	—	△2,430
当期変動額合計	53,595	177,148
当期末残高	1,513,176	1,690,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,658	14,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,609	△6,851
当期変動額合計	△5,609	△6,851
当期末残高	14,049	7,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,658	14,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,609	△6,851
当期変動額合計	△5,609	△6,851

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期末残高	14,049	7,198
少数株主持分		
前期末残高	15,743	20,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,381	2,554
当期変動額合計	4,381	2,554
当期末残高	20,124	22,679
純資産合計		
前期末残高	1,494,983	1,547,351
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930
当期純利益	96,525	222,508
自己株式の取得	—	△2,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,227	△4,297
当期変動額合計	52,367	172,851
当期末残高	1,547,351	1,720,202

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,446	442,373
減価償却費	257,310	275,186
減損損失	69,972	—
のれん償却額	95,645	120,074
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,617	△15,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,939	△346
受取利息及び受取配当金	△8,385	△7,778
支払利息	91,379	83,752
固定資産除却損	15,707	475
固定資産売却損益 (△は益)	192	△3,378
賃貸借契約解約損	6,214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△273,507	△168,080
売上債権流動化による収入	780,140	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	757,868	201,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△328,356	544,091
その他	93,977	49,037
小計	1,825,927	1,521,287
利息及び配当金の受取額	4,828	4,449
利息の支払額	△90,514	△82,829
法人税等の支払額	△260,345	△170,390
法人税等の還付額	513	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,409	1,272,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,550	△6,100
定期預金の払戻による収入	3,002	17,502
有形固定資産の取得による支出	△604,029	△731,795
有形固定資産の売却による収入	148	11,378
無形固定資産の取得による支出	△372,994	△27,248
投資有価証券の取得による支出	△14,090	△120,500
差入保証金の差入による支出	△64,491	△13,538
差入保証金の回収による収入	15,861	77,356
貸付けによる支出	△105,053	—
貸付金の回収による収入	109,003	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △213,206	—
営業譲受による支出	※3 △183,871	※3 △86,837
その他の投資による支出	△25,994	—
その他	△9,147	△9,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,412	△889,110

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△337,616	△400,000
長期借入れによる収入	2,400,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,015,137	△1,673,236
リース債務の返済による支出	△15,038	△16,295
社債の償還による支出	△150,000	△70,000
自己株式の取得による支出	—	△2,430
配当金の支払額	△42,930	△42,930
少数株主への配当金の支払額	△350	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,072	94,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,075	478,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,138	1,443,062
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,443,062	※1 1,921,227

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 株みなみ薬局 株南魚沼郡調剤センター 株双葉 株ふじい薬局 上記、株ふじい薬局は当連結会計年度において子会社となったため、連結範囲に含めて記載していません。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 4社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 株みなみ薬局 株南魚沼郡調剤センター 株双葉 株ふじい薬局 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株三和調剤 株三和調剤は株式取得により、持分法適用会社となり、期末日をみなし取得日としております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの… 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・調剤薬品… 総平均法に基づく原価法 貯蔵品… 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 同左 時価のないもの… 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・調剤薬品… 総平均法に基づく原価法 貯蔵品… 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 建物及び構築物 ①平成19年3月31日以前に取得したもの…主に旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 ①平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他 ①平成19年3月31日以前に取得したものの……旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法</p> <hr/> <p>株式交付費 定額法により3年で償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他 ①平成19年3月31日以前に取得したものの……旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、平成19年9月に子会社化した(株)ふじい薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、平成19年9月に子会社化した(株)ふじい薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として15,938千円計上しております。</p>
	(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……………金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象……………借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他 連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が固定資産に66,577千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、従来、流動資産「その他」としていたものを、重要性が増したため当連結会計年度より「未収入金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において流動資産「その他」に含まれていた「未収入金」は4,469千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸借契約解約損」(当連結会計年度4,617千円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権流動化による収入」は、売上債権流動化の開始直後であったことから、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(企業結合に関する手数料等の処理方法)</p> <p>企業結合に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められる手数料等について、従来、金額的重要性がなかったことから費用処理しておりましたが、今後M&Aが活発に行われ、金額的な重要性が増すことが予想されることから、当連結会計年度より取得原価に含めて処理することといたしました。</p> <p>当連結会計年度において、変更後の方法によった場合、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益はそれぞれ32,000千円増加しております。</p> <p>(売上債権の流動化)</p> <p>当連結会計年度において、売掛金の流動化を行ったことで売掛金は1,655,455千円減少しており、未回収分として875,314千円が未収入金に計上されております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 112,500千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物及び構築物(建物) 158,678千円	建物及び構築物(建物) 146,995千円
土地 444,482	土地 406,240
計 603,161千円	計 553,236千円
上記物件に対応する債務は次のとおりであります。	上記物件に対応する債務は次のとおりであります。
1年内返済予定の長期借入金 3,504千円	長期借入金 754,000千円
長期借入金 778,196	計 754,000千円
計 781,700千円	
3 偶発債務	
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。	
(有)風都市 176,033千円	
計 176,033千円	
※4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれて おります。	※4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれて おります。
建物及び構築物 29,559千円	建物及び構築物 62,407千円
工具、器具及び備品 1,189	工具、器具及び備品 5,443
土地 22,337	土地 22,337

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	役員報酬 127,942千円		役員報酬 145,892千円
	給料手当 267,016		給料手当 304,959
	退職給付引当金繰入額 3,327		退職給付引当金繰入額 4,793
	貸倒引当金繰入額 7,097		貸倒引当金繰入額 4,840
	租税公課 <u>689,632</u>		租税公課 <u>779,433</u>
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 5,601千円	※2	一般管理費に含まれる研究開発費 6,908千円
		※3	固定資産売却益
			土地 3,378千円
			計 3,378千円
※4	固定資産除却損	※4	固定資産除却損
	建物及び構築物 <u>10,288千円</u>		工具、器具及び備品 475千円
	工具、器具及び備品 3,394		計 475千円
	ソフトウェア 2,024		
	計 <u>15,707千円</u>		
※5	減損損失		
	当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、工具、器具及び備品	北海道	3,142千円
遊休 資産	建設仮勘定	茨城県	25,000千円
店舗 (既存)	建物、ソフトウェア、リース資産等	福井県	15,898千円
遊休 資産	建物、工具、器具及び備品	静岡県	3,652千円
店舗 (既存)	建物、のれん、ソフトウェア等	愛知県	12,509千円
店舗 (既存)	建物、構築物等	三重県	9,770千円
<p>当社グループは店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額と遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 69,972千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 23,735千円、構築物 568千円、工具、器具及び備品 2,481千円、建設仮勘定 25,000千円、のれん 6,593千円、電話加入権 63千円、ソフトウェア 9,220千円、長期前払費用 74千円、リース資産 2,233千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,155	—	—	7,155

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月21日 定時株主総会	普通株式	42,930	6,000	平成19年5月31日	平成19年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,930	6,000	平成20年5月31日	平成20年8月22日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,155	—	—	7,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	21	—	21

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 21株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	42,930	6,000	平成20年5月31日	平成20年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,804	6,000	平成21年5月31日	平成21年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,673,807千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△245,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,062千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,673,807千円	投資その他の資産(その他)	14,400	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△245,144	現金及び現金同等物	1,443,062千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,152,044千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△233,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921,227千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,152,044千円	投資その他の資産(その他)	3,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△233,817	現金及び現金同等物	1,921,227千円
現金及び預金勘定	1,673,807千円																
投資その他の資産(その他)	14,400																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△245,144																
現金及び現金同等物	1,443,062千円																
現金及び預金勘定	2,152,044千円																
投資その他の資産(その他)	3,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△233,817																
現金及び現金同等物	1,921,227千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株ふじい薬局(平成19年8月31日))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">269,083千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,091</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">346,780</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△415,418</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△132,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株ふじい薬局株式)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,595千円</td> </tr> <tr> <td>(株ふじい薬局)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株ふじい薬局)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,206千円</td> </tr> </table>	流動資産	269,083千円	固定資産	171,091	のれん	346,780	流動負債	△415,418	固定負債	△132,941	(株ふじい薬局株式)の取得価額	238,595千円	(株ふじい薬局)の現金及び現金同等物	25,388	差引：(株ふじい薬局)取得のための支出	213,206千円	—————
流動資産	269,083千円																
固定資産	171,091																
のれん	346,780																
流動負債	△415,418																
固定負債	△132,941																
(株ふじい薬局株式)の取得価額	238,595千円																
(株ふじい薬局)の現金及び現金同等物	25,388																
差引：(株ふじい薬局)取得のための支出	213,206千円																
<p>※3 営業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">183,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,871千円</td> </tr> </table>	流動資産	846千円	固定資産	183,025	営業譲受による支出	183,871千円	<p>※3 営業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,007千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,875</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">101,558</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△28,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,837千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,007千円	固定資産	12,875	のれん	101,558	流動負債	△28,603	営業譲受による支出	86,837千円
流動資産	846千円																
固定資産	183,025																
営業譲受による支出	183,871千円																
流動資産	1,007千円																
固定資産	12,875																
のれん	101,558																
流動負債	△28,603																
営業譲受による支出	86,837千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	処方データ ビジネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,282,974	<u>70,500</u>	223,310	<u>18,576,785</u>	—	<u>18,576,785</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,282,974	<u>70,500</u>	223,310	<u>18,576,785</u>	—	<u>18,576,785</u>
営業費用	<u>17,774,448</u>	<u>72,382</u>	235,876	<u>18,082,708</u>	—	<u>18,082,708</u>
営業利益 (又は営業損失(△))	<u>508,526</u>	<u>△1,882</u>	△12,566	<u>494,077</u>	—	<u>494,077</u>
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	<u>9,114,368</u>	119,722	24,698	<u>9,258,789</u>	64,686	<u>9,323,475</u>
減価償却費	<u>279,744</u>	61,905	1,235	<u>342,885</u>	—	<u>342,885</u>
減損損失	66,830	—	3,142	69,972	—	69,972
資本的支出	<u>1,030,074</u>	—	—	<u>1,030,074</u>	—	<u>1,030,074</u>

(注) 1 平成19年9月に㈱ふじい薬局を完全子会社したことに伴い、化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売を
その他事業として当連結会計年度より事業の種類別セグメントごとに記載しております。

2 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

3 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

処方データビジネス事業……処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

その他事業……化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,686千円であり、その主なものは、当社の余
資運用資金である現金及び投資有価証券であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連
結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減
価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%
相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これに伴う
損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,713,735	293,867	20,007,602	—	20,007,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,713,735	293,867	20,007,602	—	20,007,602
営業費用	19,127,008	340,754	19,467,763	—	19,467,763
営業利益 (又は営業損失(△))	586,726	△46,887	539,839	—	539,839
II 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	10,053,684	108,132	10,161,817	173,766	10,335,584
減価償却費	336,872	39,120	375,992	—	375,992
資本的支出	780,505	4,860	785,366	—	785,366

(注) 1 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

その他事業………処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング、化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は173,766千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金である現金及び投資有価証券であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度における処方データビジネス事業の売上高は13,200千円、営業損失は30,834千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)において海外売上高はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">62,704千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,832</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,427</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,726</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4,196</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,690</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,807</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,671</td></tr> <tr><td><hr/>小計</td><td style="text-align: right;">242,387千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△81,230</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;">161,157千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,406</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;">△11,406千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 149,750千円</p>	未払賞与	62,704千円	法定福利費	7,832	未払事業税	7,329	退職給付引当金	51,427	貸倒引当金	11,726	のれん	4,196	減損損失	53,690	繰越欠損金	25,807	その他	17,671	<hr/> 小計	242,387千円	評価性引当額	△81,230	<hr/> 計	161,157千円	その他有価証券評価差額金	△11,406	<hr/> 計	△11,406千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">68,036千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,543</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,577</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,293</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,798</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,216</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,007</td></tr> <tr><td><hr/>小計</td><td style="text-align: right;">197,239千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44,418</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;">152,820千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,705</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;">△6,705千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 146,114千円</p>	未払賞与	68,036千円	法定福利費	8,543	未払事業税	10,577	退職給付引当金	51,293	貸倒引当金	4,798	のれん	2,216	減損損失	33,765	その他	18,007	<hr/> 小計	197,239千円	評価性引当額	△44,418	<hr/> 計	152,820千円	その他有価証券評価差額金	△6,705	<hr/> 計	△6,705千円
未払賞与	62,704千円																																																						
法定福利費	7,832																																																						
未払事業税	7,329																																																						
退職給付引当金	51,427																																																						
貸倒引当金	11,726																																																						
のれん	4,196																																																						
減損損失	53,690																																																						
繰越欠損金	25,807																																																						
その他	17,671																																																						
<hr/> 小計	242,387千円																																																						
評価性引当額	△81,230																																																						
<hr/> 計	161,157千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△11,406																																																						
<hr/> 計	△11,406千円																																																						
未払賞与	68,036千円																																																						
法定福利費	8,543																																																						
未払事業税	10,577																																																						
退職給付引当金	51,293																																																						
貸倒引当金	4,798																																																						
のれん	2,216																																																						
減損損失	33,765																																																						
その他	18,007																																																						
<hr/> 小計	197,239千円																																																						
評価性引当額	△44,418																																																						
<hr/> 計	152,820千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△6,705																																																						
<hr/> 計	△6,705千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>△3.33</u></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>△0.04</u></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>3.94</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>14.67</u></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;"><u>6.61</u></td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△1.24</u></td></tr> <tr><td><hr/>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>61.42</u></td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	<u>△3.33</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.04</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.94</u>	住民税均等割等	<u>14.67</u>	のれん償却	<u>6.61</u>	受取配当金の相殺消去	0.12	その他	<u>△1.24</u>	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.42</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>△8.71</u></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>△3.33</u></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>2.90</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>9.60</u></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;"><u>4.72</u></td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;"><u>3.75</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.61</td></tr> <tr><td><hr/>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.04</u></td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	<u>△8.71</u>	留保金課税	0.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△3.33</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.90</u>	住民税均等割等	<u>9.60</u>	のれん償却	<u>4.72</u>	受取配当金の相殺消去	<u>3.75</u>	その他	△0.61	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.04</u>																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																						
評価性引当額の増減	<u>△3.33</u>																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.04</u>																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.94</u>																																																						
住民税均等割等	<u>14.67</u>																																																						
のれん償却	<u>6.61</u>																																																						
受取配当金の相殺消去	0.12																																																						
その他	<u>△1.24</u>																																																						
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.42</u>																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																						
評価性引当額の増減	<u>△8.71</u>																																																						
留保金課税	0.03																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△3.33</u>																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.90</u>																																																						
住民税均等割等	<u>9.60</u>																																																						
のれん償却	<u>4.72</u>																																																						
受取配当金の相殺消去	<u>3.75</u>																																																						
その他	△0.61																																																						
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.04</u>																																																						

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,277	42,699	26,422
小計		16,277	42,699	26,422
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,920	6,056	△864
小計		6,920	6,056	△864
合計		23,197	48,755	25,558

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,670

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,277	32,533	16,256
小計		16,277	32,533	16,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,920	4,670	△2,250
小計		6,920	4,670	△2,250
合計		23,197	37,203	14,006

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	23,670
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	112,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ふじい薬局

事業の内容 調剤薬局及び化粧品の小売販売等

(2) 企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3) 企業結合日 平成19年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称 株式会社ふじい薬局

(6) 取得した議決権比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月1日～平成20年5月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 206,595千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 32,000

計 238,595千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 346,780千円

(2) 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間 10年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 269,083千円

固定資産 171,856

計 440,939千円

(2) 負債の額

流動負債 415,418千円

固定負債 133,706

計 549,124千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高 348,844千円

営業損失 10,417

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(株)ふじい薬局の平成19年6月1日から平成19年8月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マルワメディカルサービス

事業の内容 調剤薬局

(2) 企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、事業譲受を行いました。

(3) 企業結合日 平成19年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 企業結合後の企業の名称 ファーマライズ株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月1日～平成20年5月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額	28,083千円
計	28,083千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん/負債の金額 14,542千円

(2) 発生原因

事業譲受時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	8,890千円
固定資産	4,650
計	13,540千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高 26,954千円

営業利益 2,357

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、事業譲受により取得したくすのき薬局の平成19年6月1日から平成19年8月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 有限会社風都市

事業の内容 調剤薬局

(2) 企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、事業譲受を行いました。

(3) 企業結合日 平成20年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 企業結合後の企業の名称 ファーマライズ株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年9月1日～平成21年5月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額	77,204千円
計	77,204千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 101,558千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,007千円
固定資産	3,242
計	4,249千円

(2) 負債の額

流動負債	28,603千円
計	28,603千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高	50,105千円
営業損失	3,478

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、事業譲受により取得した、アップル薬局前橋店の平成20年6月1日から平成20年8月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	<u>213,448円84銭</u>	<u>237,948円33銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>13,490円58銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。	<u>31,146円23銭</u> 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	<u>96,525</u>	<u>222,508</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>96,525</u>	<u>222,508</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	7,155	7,144

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくな
いと考えられるため開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,829	1,822,813
売掛金	550,940	667,170
商品	5,312	4,746
調剤薬品	675,571	488,202
貯蔵品	26,762	25,147
前払費用	65,809	58,246
繰延税金資産	56,295	64,133
短期貸付金	※2 150,000	※2 24,000
未収入金	701,486	708,668
その他	※2 73,556	※2 69,723
貸倒引当金	△3,688	△3,860
流動資産合計	<u>3,705,875</u>	<u>3,928,992</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※4 1,556,476	※1, ※4 1,808,689
減価償却累計額	△442,107	△517,774
建物(純額)	<u>1,114,369</u>	<u>1,290,915</u>
構築物	154,323	※4 165,424
減価償却累計額	△37,378	△49,802
構築物(純額)	<u>116,944</u>	<u>115,621</u>
車両運搬具	10,926	10,926
減価償却累計額	△5,407	△7,742
車両運搬具(純額)	<u>5,519</u>	<u>3,183</u>
工具、器具及び備品	※4 401,247	※4 390,371
減価償却累計額	△303,506	△311,585
工具、器具及び備品(純額)	<u>97,740</u>	<u>78,785</u>
土地	※1, ※4 1,050,256	※1, ※4 1,233,994
リース資産	—	53,095
減価償却累計額	—	△5,514
リース資産(純額)	—	<u>47,580</u>
建設仮勘定	<u>20,630</u>	<u>26,554</u>
有形固定資産合計	<u>2,405,461</u>	<u>2,796,636</u>
無形固定資産		
のれん	77,918	125,944
借地権	11,010	11,010
商標権	1,363	1,025
ソフトウエア	398,912	316,647
リース資産	—	6,259

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
その他	9,532	9,546
無形固定資産合計	498,736	470,434
投資その他の資産		
投資有価証券	61,966	58,583
関係会社株式	476,055	588,555
出資金	684	711
関係会社長期貸付金	133,500	235,000
破産更生債権等	3,628	11,306
長期前払費用	101,155	84,193
長期前払消費税等	36,879	41,852
繰延税金資産	71,116	57,816
差入保証金	546,224	501,094
その他	92,129	※2 102,913
貸倒引当金	△7,583	△12,510
投資その他の資産合計	1,515,756	1,669,516
固定資産合計	4,419,954	4,936,587
繰延資産		
株式交付費	3,717	1,490
繰延資産合計	3,717	1,490
資産合計	8,129,547	8,867,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,943,712	2,427,996
短期借入金	700,000	300,000
1年内償還予定の社債	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,306,604	1,529,183
リース債務	—	15,151
未払金	85,939	90,074
未払費用	191,304	211,220
未払法人税等	35,779	78,164
預り金	32,393	35,496
関係会社預り金	157,156	—
その他	※2 6,626	※2 4,908
流動負債合計	4,529,516	4,692,194
固定負債		
長期借入金	※1 2,113,749	※1 2,561,807
長期未払金	1,287	—
リース債務	—	55,341
長期預り敷金保証金	※2 33,514	※2 33,503
退職給付引当金	108,639	104,480

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
その他	※2 514	※2 55
固定負債合計	2,257,704	2,755,187
負債合計	<u>6,787,221</u>	<u>7,447,381</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金		
資本準備金	527,376	527,376
資本剰余金合計	527,376	527,376
利益剰余金		
利益準備金	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>217,285</u>	<u>303,829</u>
利益剰余金合計	<u>220,635</u>	<u>307,179</u>
自己株式	—	△2,430
株主資本合計	<u>1,328,086</u>	<u>1,412,200</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,239	7,488
評価・換算差額等合計	14,239	7,488
純資産合計	<u>1,342,326</u>	<u>1,419,689</u>
負債純資産合計	<u>8,129,547</u>	<u>8,867,071</u>

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高		
調剤売上高	12,912,801	13,908,971
商品売上高	27,172	28,592
その他の売上高	83,551	27,071
売上高合計	13,023,525	13,964,635
売上原価		
調剤売上原価	11,311,502	12,098,018
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,407	5,312
当期商品仕入高	21,515	21,500
商品期末たな卸高	5,312	4,746
商品売上原価	21,611	22,066
その他の原価	65,727	42,233
売上原価合計	11,398,841	12,162,317
売上総利益	1,624,683	1,802,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,852	123,551
給料	195,980	217,718
福利厚生費	34,694	39,910
賞与	21,179	23,700
退職給付引当金繰入額	2,627	3,761
貸倒引当金繰入額	3,294	3,862
貸倒損失	4,246	—
広告宣伝費	36,341	24,205
旅費及び交通費	49,613	46,461
交際費	21,463	27,694
租税公課	490,355	558,533
保険料	5,384	5,176
消耗品費	10,179	9,369
賃借料	70,389	65,261
減価償却費	9,131	18,359
リース料	39,617	35,917
支払手数料	117,899	147,077
試験研究費	※1 5,601	※1 6,908
研修費	6,114	17,032
その他	68,789	96,495
販売費及び一般管理費合計	1,300,755	1,470,997
営業利益	323,927	331,320

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 11,500	※2 10,044
受取配当金	※2 1,279	※2 41,316
受取賃貸料	※2 50,915	※2 52,913
その他	2,057	3,754
営業外収益合計	65,754	108,027
営業外費用		
支払利息	88,843	80,693
社債利息	1,117	208
休止固定資産費用	16,704	32,054
賃貸原価	47,608	40,661
その他	43,099	28,170
営業外費用合計	197,373	181,788
経常利益	192,308	257,560
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 3,378
貸倒引当金戻入額	11,996	—
退職給付制度改定益	—	15,938
特別利益合計	11,996	19,317
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,543	※4 475
賃貸借契約解約損	—	4,617
減損損失	※5 66,830	—
その他	192	—
特別損失合計	82,565	5,092
税引前当期純利益	121,738	271,784
法人税、住民税及び事業税	102,726	132,215
法人税等調整額	△8,624	10,094
法人税等合計	94,102	142,310
当期純利益	27,636	129,474

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	580,075	580,075
当期末残高	580,075	580,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
資本剰余金合計		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,350	3,350
当期末残高	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	232,578	217,285
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930
当期純利益	27,636	129,474
当期変動額合計	△15,293	86,544
当期末残高	217,285	303,829
利益剰余金合計		
前期末残高	235,928	220,635
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930
当期純利益	27,636	129,474
当期変動額合計	△15,293	86,544
当期末残高	220,635	307,179
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,430
当期変動額合計	—	△2,430
当期末残高	—	△2,430
株主資本合計		
前期末残高	1,343,379	1,328,086
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益	27,636	129,474
自己株式の取得	—	△2,430
当期変動額合計	△15,293	84,114
当期末残高	1,328,086	1,412,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,658	14,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,419	△6,751
当期変動額合計	△5,419	△6,751
当期末残高	14,239	7,488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,658	14,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,419	△6,751
当期変動額合計	△5,419	△6,751
当期末残高	14,239	7,488
純資産合計		
前期末残高	1,363,038	1,342,326
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,930
当期純利益	27,636	129,474
自己株式の取得	—	△2,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,419	△6,751
当期変動額合計	△20,712	77,363
当期末残高	1,342,326	1,419,689

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・調剤薬品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によって おります。 (1) 商品・調剤薬品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及び構築物 ①平成19年3月31日以前に取得した もの……旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得した もの……定額法 その他 ①平成19年3月31日以前に取得した もの……旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得した もの……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物、構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度から、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によってお ります。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内の利用可能期間(5 年)による定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 ①平成19年3月31日以前に取得し たもの……旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得し たもの……定額法 その他 ①平成19年3月31日以前に取得し たもの……旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得し たもの……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物、構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年 品 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内の利用可能期間(5 年)による定額法

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法により3年で償却	株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異には、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異には、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として15,938千円計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が固定資産に63,910千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、従来、流動資産「その他」としていたものを重要性が増したため「未収入金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において流動資産「その他」に含まれていた「未収入金」は3,335千円であります。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(企業結合に関する手数料等の処理方法)</p> <p>企業結合に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められる手数料等について、従来、金額的重要性がなかったことから費用処理しておりましたが、今後M&Aが活発に行われ、金額的な重要性が増すことが予想されることから、当事業年度より取得原価に含めて処理することといたしました。</p> <p>当事業年度において、変更後の方法によった場合、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益はそれぞれ32,000千円増加しております。</p> <p>(売上債権の流動化)</p> <p>当事業年度において、売掛金の流動化を行ったことで売掛金は1,322,882千円減少しており、未回収分として700,059千円が未収入金に計上されております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益への影響はありません。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 <u>136,450</u> 千円		建物 <u>129,853</u> 千円
	土地 385,221		土地 385,221
	計 <u>521,672</u> 千円		計 <u>515,075</u> 千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	長期借入金 702,000千円		長期借入金 702,000千円
	計 702,000千円		計 702,000千円
※2	関係会社に対する債権・債務	※2	関係会社に対する債権・債務
	短期貸付金 150,000千円		短期貸付金 24,000千円
	その他流動資産 74,725		その他流動資産 65,023
	その他流動負債 <u>3,938</u>		その他固定資産 10,069
	長期預り敷金保証金 32,425		その他流動負債 <u>4,516</u>
	その他固定負債 189		長期預り敷金保証金 31,724
			その他固定負債 55
3	偶発債務	3	偶発債務
	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
	(株)ふじい薬局 36,645千円		(株)ふじい薬局 4,925千円
	(有)風都市 167,318		計 4,925千円
	計 203,963千円		
※4	有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。	※4	有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。
	建物 29,559千円		建物 57,008千円
	工具、器具及び備品 1,189		構築物 5,398
	土地 22,337		工具、器具及び備品 5,443
			土地 22,337

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費	5,601千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 6,908千円
※2	関係会社との取引高		※2 関係会社との取引高
	受取利息	4,723千円	受取利息 3,754千円
	受取配当金	650	受取配当金 40,650
	受取賃貸料	43,720	受取賃貸料 45,484
			※3 固定資産売却益
			土地 3,378千円
			計 3,378千円
※4	固定資産除却損		※4 固定資産除却損
	建物	7,822千円	工具、器具及び備品 475千円
	構築物	2,419	計 475千円
	工具、器具及び備品	3,276	
	ソフトウェア	2,024	
	計	15,543千円	
※5	減損損失		
	当社は当事業年度において、以下の資産グループ について減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	減損損失
遊休 資産	建設仮勘定	茨城県	25,000千円
店舗 (既存)	建物、ソフトウ ェア、リース資 産等	福井県	15,898千円
遊休 資産	建物、工具、器 具及び備品	静岡県	3,652千円
店舗 (既存)	建物、のれん、 ソフトウェア等	愛知県	12,509千円
店舗 (既存)	建物、構築物等	三重県	9,770千円
<p>当社は店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額と遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 66,830千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 20,708千円、構築物 568千円、工具、器具及び備品 2,366千円、建設仮勘定 25,000千円、のれん 6,593千円、電話加入権 63千円、ソフトウェア 9,220千円、長期前払費用 74千円、リース資産 2,233千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	21	—	21

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 21株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払賞与 46,128千円	未払賞与 50,256千円
法定福利費 5,740	法定福利費 6,334
未払事業税 3,655	未払事業税 7,149
退職給付引当金 44,205	退職給付引当金 42,512
貸倒引当金 3,461	貸倒引当金 4,798
のれん 3,069	のれん 1,376
減損損失 51,291	減損損失 31,930
その他 11,028	その他 11,372
小計 168,581	小計 155,731
評価性引当額 Δ 31,399	評価性引当額 Δ 28,644
計 137,181	計 127,087
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 Δ 9,769	その他有価証券評価差額金 Δ 5,137
計 Δ 9,769千円	計 Δ 5,137千円
繰延税金資産の純額 127,412千円	繰延税金資産の純額 121,949千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
評価性引当額の増減 <u>1.99</u>	評価性引当額の増減 <u>Δ1.01</u>
受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>Δ0.06</u>	留保金課税 <u>0.05</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>7.51</u>	受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>Δ5.40</u>
住民税均等割等 <u>28.17</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>4.34</u>
その他 <u>Δ1.00</u>	住民税均等割等 <u>14.01</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>77.30</u>	その他 <u>Δ0.32</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.36</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)の注記事項については、連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	187,606円72銭	199,003円27銭
1株当たり当期純利益金額	3,862円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	18,123円57銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	27,636	129,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,636	129,474
普通株式の期中平均株式数(株)	7,155	7,144

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

会社分割について

当社は平成21年5月8日開催の臨時株主総会において会社分割の承認を受け、平成21年6月1日付でグループ全体の経営戦略策定等の機能を担う持株会社となりました。調剤薬局事業につきましては新設会社「ファーマライズ株式会社」に承継いたしました。

なお、当社は社名を同日付で「ファーマライズホールディングス株式会社」に変更いたしております。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年8月21日付予定)

(イ) 新任取締役候補

取締役 藤平 栄一(現総務部長)

(2) その他

①仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	11,509,301	12,871,613	111.8
その他事業	157,180	196,301	124.9
合 計	11,666,481	13,067,914	112.0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 一般薬等部門とは、一般大衆薬、衛生用品、健康食品、雑貨等の販売部門であります。
 3 当連結会計年度より処方データビジネス事業はその他事業に含めて記載することとしております。

②販売実績

(イ) 当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	6,634,779	7,056,052	106.3
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	2,248,700	2,585,201	115.0
		代謝性医薬品	2,715,418	3,036,734	111.8
		その他	2,470,471	2,701,352	109.3
	小 計	14,069,370	15,379,341	109.3	
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	4,128,976	4,254,786	103.0
	一般薬等売上	84,627	79,607	94.1	
	小 計	18,282,974	19,713,735	107.8	
その他事業		<u>293,810</u>	<u>293,867</u>	<u>100.0</u>	
合 計		<u>18,576,785</u>	<u>20,007,602</u>	<u>107.7</u>	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より処方データビジネス事業はその他事業に含めて記載することとしております。

(ロ) 当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	14	—	847,904	1,204,862	142.1
宮城県	1	—	94,731	112,884	119.2
山形県	1	—	92,563	84,557	91.4
福島県	11	—	1,981,795	1,961,023	99.0
茨城県	3	—	245,942	284,251	115.6
群馬県	5	1	518,750	733,291	141.4
埼玉県	4	1	646,906	732,077	113.2
千葉県	1	—	215,546	224,350	104.1
東京都	7	—	811,071	728,658	89.8
神奈川県	3	—	473,390	483,827	102.2
新潟県	12	1	1,494,443	1,571,232	105.1
富山県	2	1	47,480	281,871	593.7
石川県	5	1	796,011	966,932	121.5
福井県	2	—	132,897	131,969	99.3
山梨県	1	—	97,949	90,011	91.9
岐阜県	1	—	159,163	163,693	102.8
静岡県	13	—	3,222,358	3,148,597	97.7
愛知県	13	—	2,320,105	2,560,043	110.3
三重県	9	—	1,566,643	1,598,542	102.0
滋賀県	1	1	—	104,719	—
京都府	7	1	850,262	907,914	106.8
大阪府	10	△2	1,667,053	1,638,421	98.3
合計	126	5	18,282,974	19,713,735	107.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	104	142	7.1	136.0
宮城県	7	8	0.4	118.4
山形県	8	7	0.4	87.0
福島県	200	192	9.6	96.0
茨城県	53	57	2.8	106.9
群馬県	39	49	2.5	125.8
埼玉県	95	102	5.1	107.8
千葉県	29	29	1.5	101.7
東京都	82	83	4.1	100.9
神奈川県	39	38	1.9	95.6
新潟県	152	160	8.0	105.4
富山県	4	25	1.3	596.1
石川県	65	85	4.2	130.5
福井県	15	13	0.7	87.8
山梨県	14	11	0.6	77.8
岐阜県	18	18	0.9	98.2
静岡県	288	269	13.5	93.4
愛知県	278	286	14.3	102.8
三重県	150	148	7.4	98.3
滋賀県	—	8	0.4	—
京都府	70	77	3.9	109.3
大阪府	196	187	9.4	95.5
合計	1,916	2,003	100.0	104.5